



鳥取県公報

平成13年 5月31日(木)
号外第58号

毎週火・金曜日発行

目 次

公 告	鳥取県財政状況の公表（財政課）.....	1
	鳥取県営企業の業務状況の公表（"）.....	30
	鳥取県営病院事業の業務状況の公表（"）.....	42

公 告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項の規定に基づき、平成12年10月1日から平成13年3月31日までの間における鳥取県の財政状況を次のとおり公表する。

平成13年 5月31日

鳥取県知事 片 山 善 博

目 次

1	はじめに	2
2	平成13年度当初予算について	2
	(1) 概 要	2
	(2) 一般会計歳入予算	3
	(3) 一般会計目的別歳出予算	4
	(4) 一般会計性質別歳出予算	5
	(5) 一般会計当初予算の重点項目	7
	(6) 特別会計	11
3	平成12年度の財政運営について	12
	(1) 補正予算の状況について	12
	(2) 平成12年度予算の収入及び支出の概要について	14
4	県民の県税負担状況について	15
5	県債及び一時借入金の状況について	16
	(1) 県債について	16
	(2) 一時借入金について	16
6	基金について	17
7	県有財産について	18
8	付 表	19

1 はじめに

県の財政状況については、毎年2回、5月と11月に定期的に公表していますが、今回は平成12年度下半期（平成12年10月1日から平成13年3月31日まで）における状況を公表するものです。

この公表を通じ、県の財政状況について県民の皆様に御理解をいただくとともに、今後の財政運営に対する一層の御協力をお願いする次第です。

2 平成13年度当初予算について

(1) 概 要

平成13年度当初予算については、(1)鳥取県西部地震からの力強い復興に向けた施策に積極的に取り組むこと、(2)厳しい財政状況の下ではあるが、IT化の推進をはじめとする新たな政策課題にも積極的に取り組むこととし、各事業の内容の精査に努め、最小の経費で最大の効果を上げるよう配慮すること、(3)「県民とともに歩む県政」を推進するため、県民からの意見及び提案を積極的に取り入れて予算編成を行うこと、(4)「現場」からでてくる様々な課題に適切かつ柔軟に対応するとともに、地方機関において部局横断的に事業展開する方が効果的な事業については、地方機関に予算計上すること、の4つを基本姿勢として予算編成を行いました。

編成に当たっては、以下の10の重点課題を掲げ、関係する予算を積極的に計上しました。

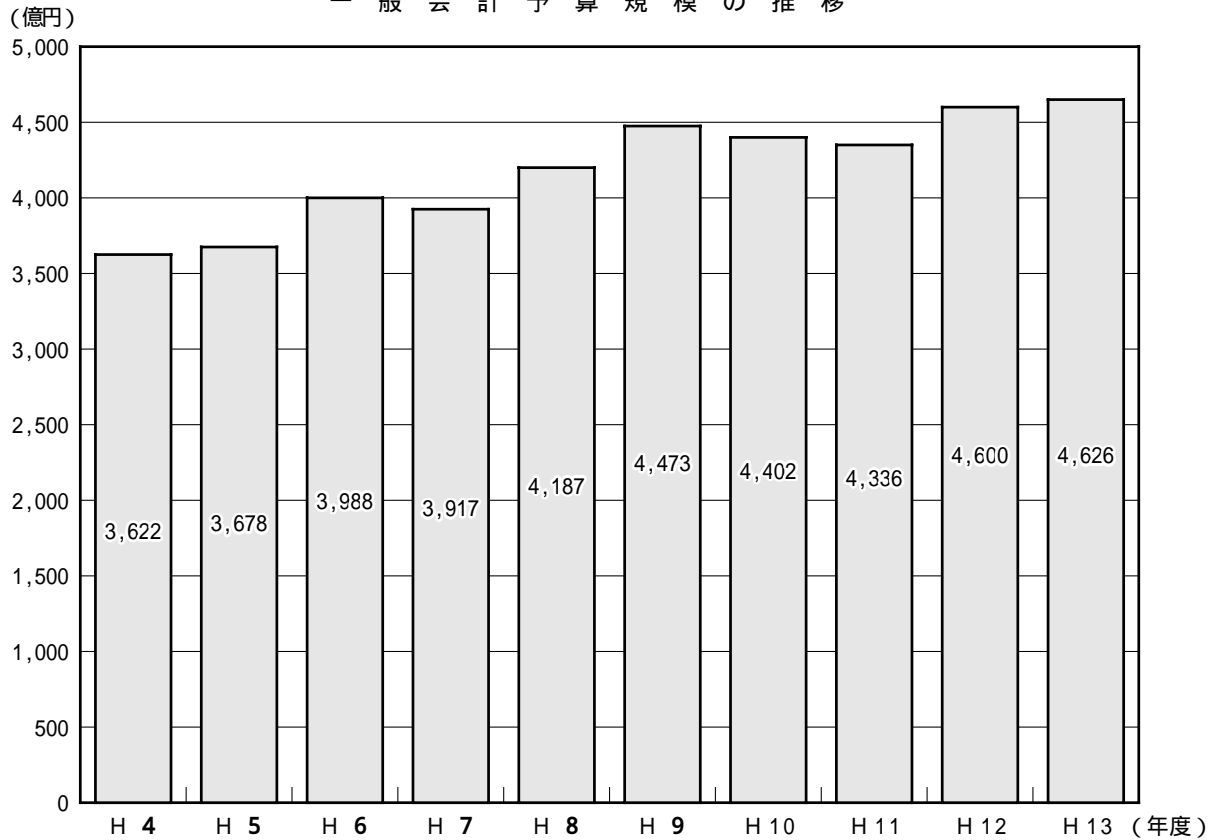
- 震災からの力強い復興
- IT化の推進(情報先進県づくり)
- 環日本海交流の拠点づくり
- 文化立県と観光振興
- 福祉先進県づくり
- 環境先進県づくり
- 産業の振興と魅力ある雇用の場づくり
- 未来を担う人づくりと開かれた地域づくり
- 地方分権時代の県政づくり
- 県民による政策づくりの具体化

この結果、平成13年度の一般会計当初予算の総額は4,626億円となり、平成12年度当初予算との対比では25億6,000万円、0.6パーセントの増と、当初予算規模としては過去最大となっています。

当 初 予 算 額 の 前 年 度 比 較

	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増 減	
			額(A - B)	率(A - B)/(B)
一 般 会 計	4,626億円	4,600億4,000万円	25億6,000万円	0.6%
特 別 会 計	120億9,061万円	123億4,706万円	2億5,646万円	2.1%

一般会計予算規模の推移



(2) 一般会計歳入予算

自主財源については、主要な項目である県税が、最近の景気の低迷により地方消費税及び不動産取得税が落ち込む中で、法人事業税及び法人県民税が伸びたことにより前年度よりも13億6,562万円の増となっています。

また諸収入においては、鳥取県西部地震からの復興対策のひとつとして実施した商工制度金融の特別貸付が平成13年度も継続されることに伴い、その貸付金元利収入が88億4,506万円の増となっています。

結果として、自主財源は前年度比96億3,664万円、6.7パーセントの増となっています。

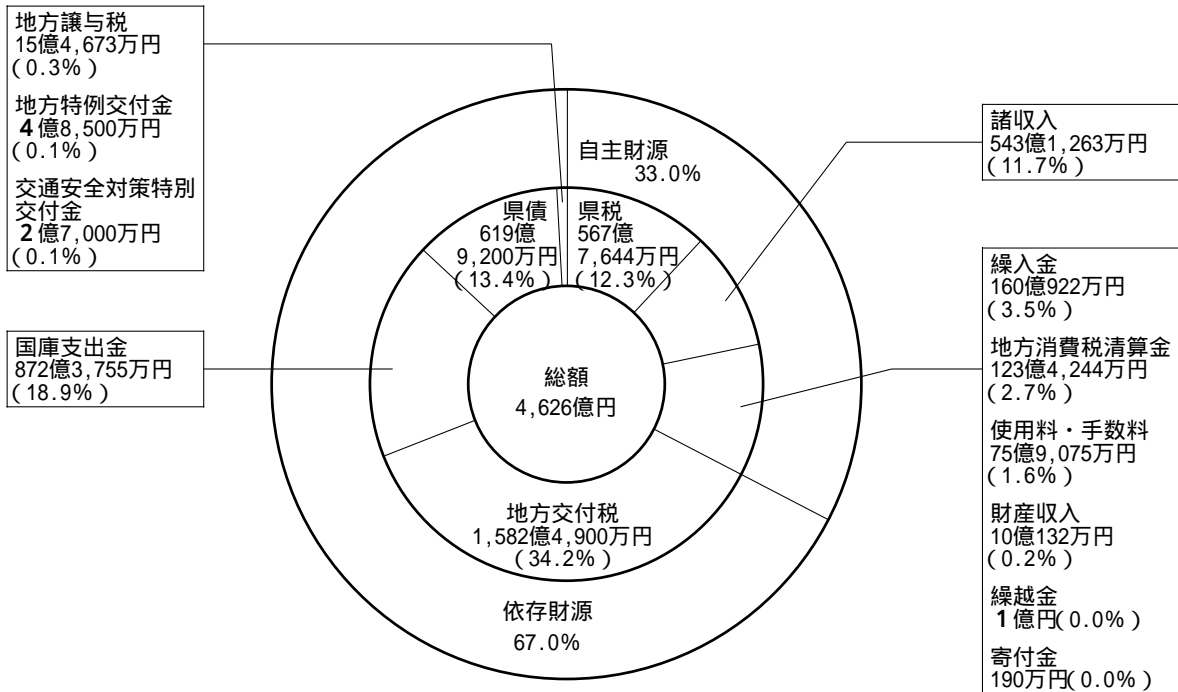
依存財源については、原子力防災対策事業、妻木晩田遺跡の公有化事業等がほぼ終了したことに伴い、国庫支出金が前年度比で25億1,963万円、2.8パーセントの減となっています。

また、県債については、倉吉未来中心、鳥取二十世紀梨記念館等の大規模プロジェクトの完了、その発行の抑制等の努力をしたものの、鳥取県西部地震からの復興対策、IT化推進のための重要施策である鳥取情報ハイウェイの整備、新たに創設された臨時財政対策債等の影響により、前年度比74億2,800万円増の619億9,200万円となっています。

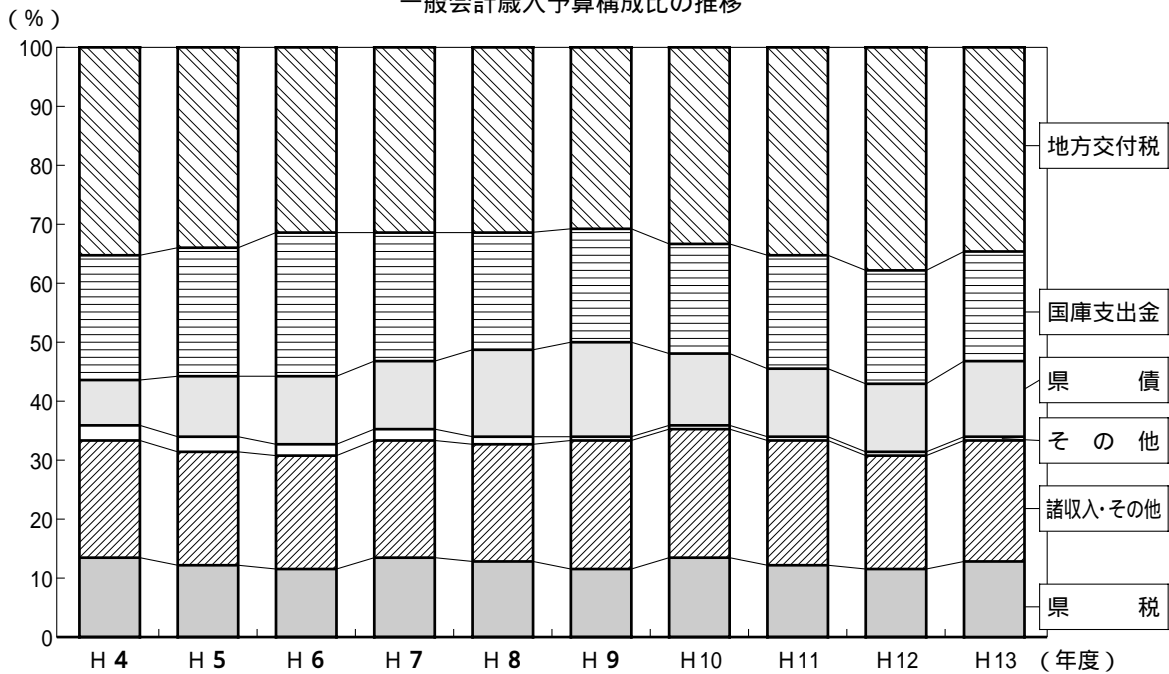
依存財源は、3,097億8,029万円で前年度比70億7,664万円の減となっています。

結果として、自主財源の占める割合が31.1パーセントから33.0パーセントへと高くなり依存財源の割合が低くなっています。

平成13年度一般会計歳入予算構成比



一般会計歳入予算構成比の推移



(3) 一般会計目的別歳出予算

県の歳出予算のうち最も大きな割合を占める土木費は、事業の進捗調整等により道路工事等の公共事業の額は減っているものの、鳥取県西部地震被災者向住宅復興事業に約60億円の経費が必要となっていること等により、前年度比で19億9,616万円の増となっています。一方、農林水産業費においては、鳥取二十世紀梨記念館の完成、農道・林道事業の進捗調整等により、前年度比で51億9,683万円の減となっています。

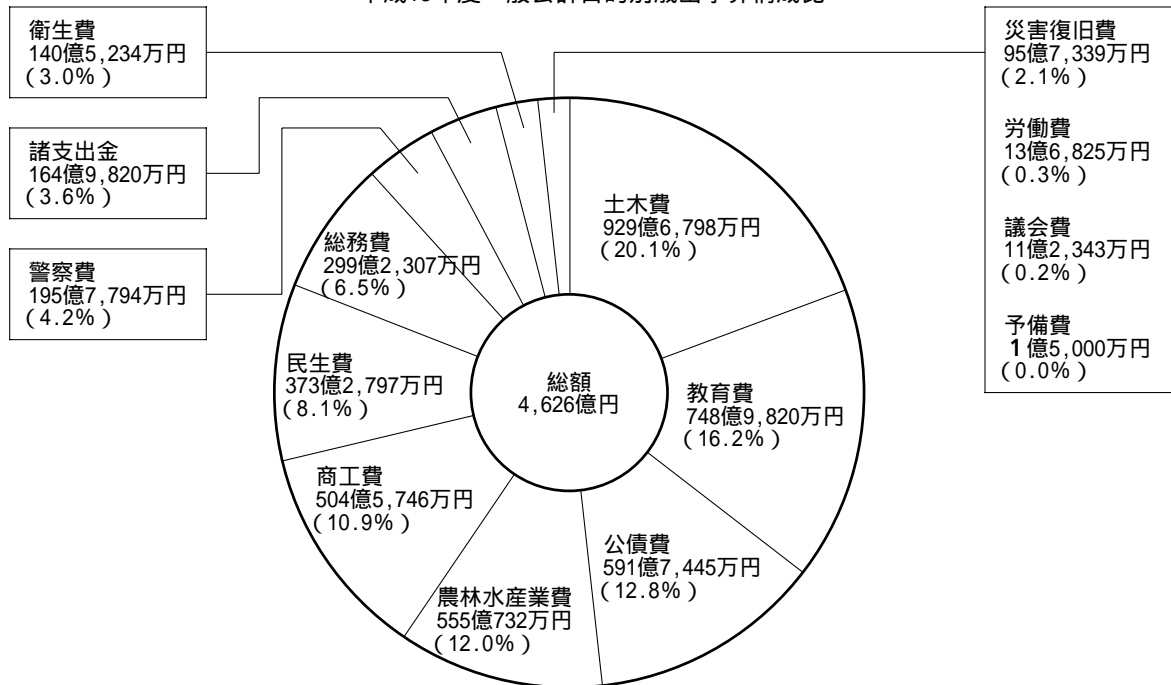
また、鳥取環境大学、倉吉未来中心、東部総合事務所等の完成により総務費が約118億円、妻木晩田遺跡の土地公有化事業、県立武道館の完成等により教育費が約20億円それぞれ減となっています。

一方で、県の借金である起債の償還に充てる経費である公債費は、前年度比56億7,874万円の増となり、全体に占める割合も12.8パーセントとなっています。また、鳥取県西部地震からの復興対策のため、災害復

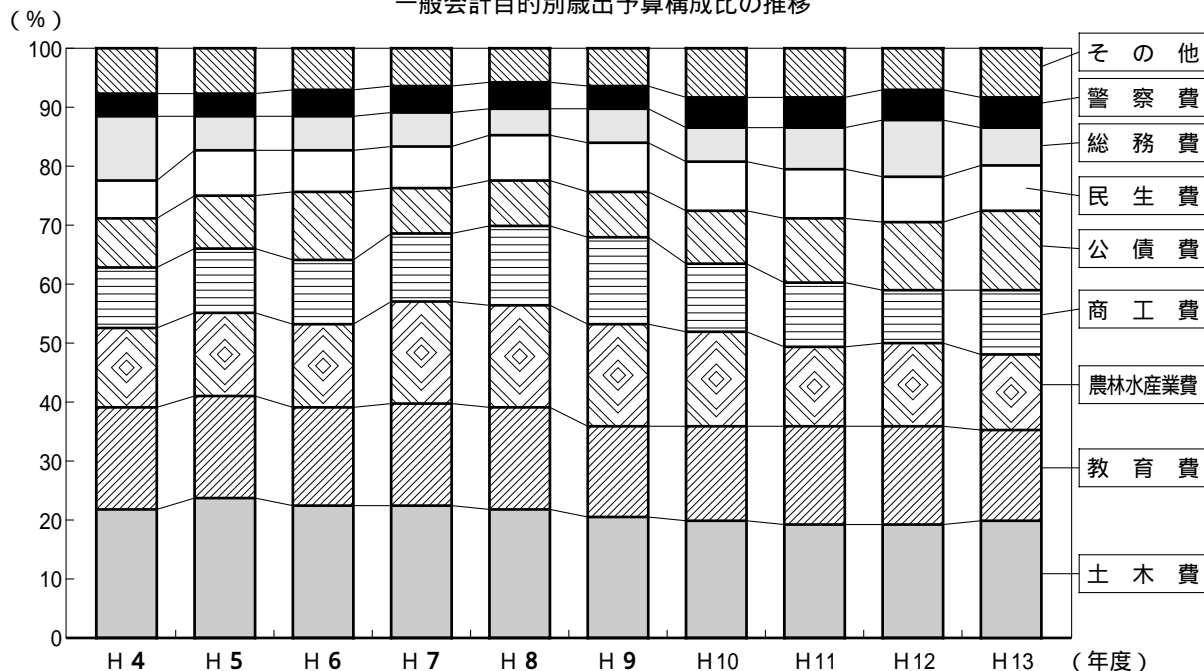
旧費が前年度比45億9,453万円、92.3パーセントの増となっています。

全体で見ると、厳しい財政状況を反映し事業を取捨選択するとともに、事業の進捗調整等により歳出を押さえています。鳥取県西部地震からの復興対策経費が大きく、全体としては前年度を上回る予算規模となっています。(付表第2表参照)

平成13年度一般会計目的別歳出予算構成比



一般会計目的別歳出予算構成比の推移



(4) 一般会計性質別歳出予算

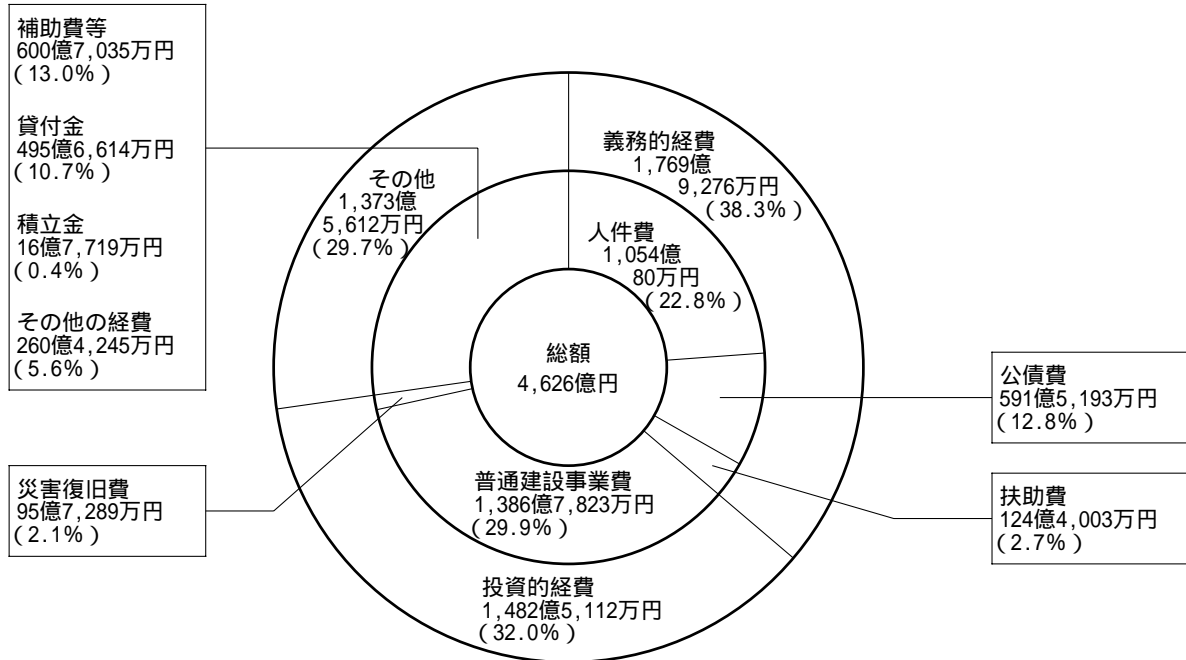
道路や建物の建設等の資本形成に充てられる投資的経費のうち普通建設事業費については、鳥取環境大学、倉吉未来中心、鳥取二十世紀梨記念館等の整備の終了、公共事業の進捗調整等を行った結果、前年度比で187億9,591万円、11.9パーセントの減となりました。一方、災害復旧費は、鳥取県西部地震の復旧に要する経費を計上した結果、45億9,403万円、92.3パーセントの増となっています。

義務的経費については、近年の公共事業又は大規模プロジェクトの増等の影響により、公債費が前年度比で56億8,345万円、10.6パーセントの増となっています。

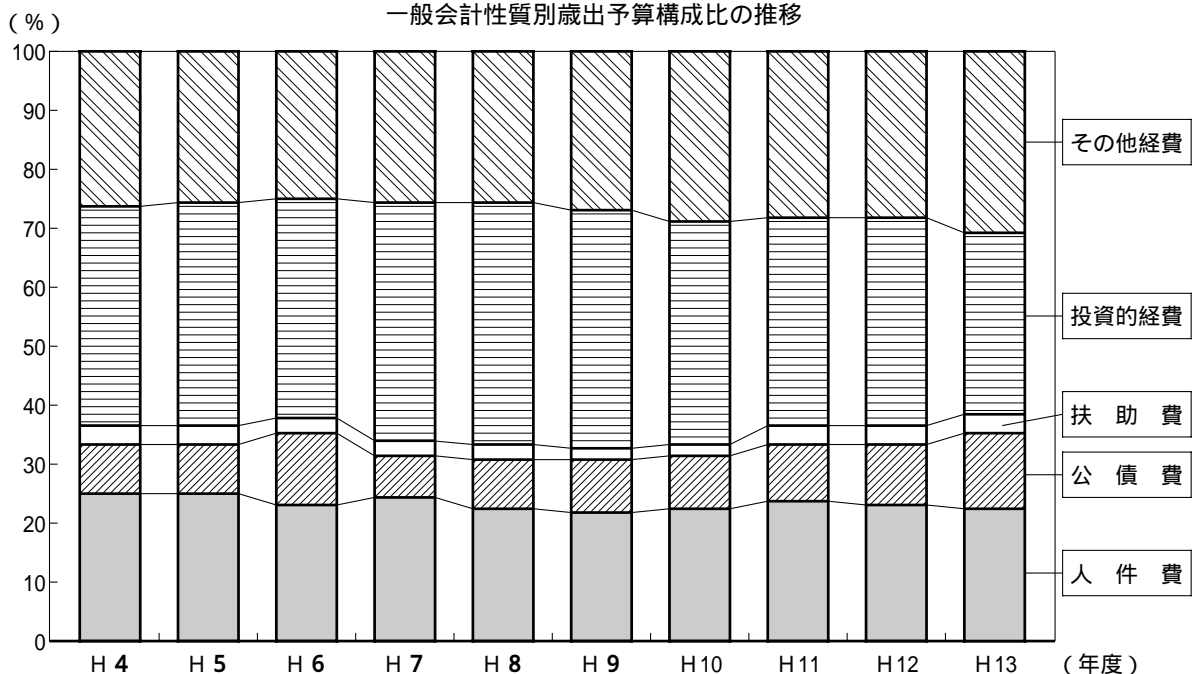
その他の経費をみると、商工制度金融の特別融資、被災者向け利子補給・家賃負担軽減・住宅資金貸付事業等の鳥取県西部地震からの復興対策経費が計上されており、その他経費全体で前年度比121億2,535万円、9.7パーセントの増となっています。

全体的にみると、投資的経費の全体に占める割合が前年度の35.3パーセントから32.0パーセントへと低くなり、義務的経費が37.4パーセントから38.3パーセントへと高くなり、義務的経費が占める割合が大きくなっています。

平成13年度一般会計性質別歳出予算構成比



一般会計性質別歳出予算構成比の推移



(5)一般会計当初予算の重点項目

震災からの力強い復興

震災からの一日も早い復興を目指し全力を挙げて取り組むとともに、復興した姿を全国に情報発信します。また、鳥取県西部地震による被災経験を教訓として共有し、今後に活かすとともに、防災・危機管理体制を強化し、安心して暮らせる安全な地域を作ります。

(主な事業)

事業名	事業概要
鳥取県西部地震被災者向け住宅復興補助事業 (59億4,390万円)	鳥取県西部地震による被災者の早急な住宅の復興や居住の安定を図るため、市町村が行う住宅被災者への助成に対する補助及び被災者の住宅建設資金等に対する利子補給・低利融資等住宅被災者への支援を行います。
日野総合事務所整備事業 (7億1,484万円)	鳥取県西部地震により被害を受けた日野総合事務所を建て替えることにより、日野地区の住民サービスを向上を目指します。
元気なとっとりPR事業 (1億1,200万円)	年間を通じて、県内外へ鳥取県の魅力を積極的に発信するとともに、特に、鳥取県西部地震から1年となる10月6日を中心に「元気な鳥取県の姿」を発信します。
防災情報システム・防災拠点整備事業 (2,089万円)	大規模地震災害発生時の初動体制を確保するために必要となる情報システム及び防災拠点の整備について、基本計画の作成及び基本設計を行います。
鳥取県地域衛星通信ネットワーク整備事業 (4,028万円)	地震等の大規模災害時に、国、市町村等に映像が送れ、現在の地上系通信網と合わせ、複数の通信ルートが確保できる地域衛星通信ネットワークを整備し、災害に強いまちづくりを推進します。

IT化の推進(情報先進県づくり)

21世紀の社会経済を支える高度情報通信基盤を整備し、公共サービスの効率化等を通じて県民みなさんの利便性の向上を図るとともに、産業振興による経済の活性化を図ります。あわせて、教育の情報化や地域情報化の担い手となる市町村や事業所等のIT化対応を支援します。

(主な事業)

事業名	事業概要
鳥取情報ハイウェイ(仮称)整備推進事業 (14億3,312万円)	県内の高速・大容量回線の幹線網である鳥取情報ハイウェイ(仮称)を構築し、21世紀の社会経済を支える高度情報通信基盤を作ります。
教育の情報化推進事業 (1億6,032万円)	授業の中でコンピュータを積極的に活用する等、県立学校における「教育の情報化」を推進するため、県立学校に校内LAN、コンピュータ機器等を計画的に整備します。
試験研究機関情報通信網整備事業費 (1億1,346万円)	最新の情報の収集及び研究データ等の蓄積による効率的な試験研究を進めるとともに、研究により得られた成果を農林漁業者及び現場指導機関に対し迅速に伝達するため、試験研究機関の情報通信網の整備を行います。
県民インターネットスクール推進事業 (3億4,122万円)	県民を対象としたパソコン又はインターネットの使い方等の情報通信に関する基礎知識及び技能を取得できる講習会を実施します。
中小企業IT対応人材育成支援事業 (1,745万円)	IT革命に対応できる人材を養成するため、財団法人鳥取県産業振興機構が実施する中小企業者のニーズに応じた研修の開催費及び、研修施設の設置費用の一部を補助します。

環日本海交流の拠点づくり

本県を環日本海交流の西の拠点として発展させるため、経済的な交流の拡大を図るとともに、歴史、文

化、環境等多用な分野で交流を進めます。また、これを支える広域的な交通基盤及び拠点施設の整備を進めます。

(主な事業)

事業名	事業概要
環日本海経済交流推進事業 (7,174万円)	環日本海諸国との経済交流を具体的実践するため、吉林省及び江原道との経済交流を推進するとともに、国際部品材料展、特産品展示会等への出展を積極的に行います。
鳥取県・江原道文化団体交流提携記念事業 (475万円)	両地域の民間ベースによる文化交流をより積極的に進めるため、韓国江原道の文化団体の代表を招聘し、両地域の文化団体による交流協定を締結するとともに、両地域の文化団体による交流公演を開催します。
環日本海教育交流推進事業 (1,103万円)	韓国江原道の教員及び児童生徒との交流、並びに海外修学旅行の実施により、教育の分野での環日本海交流を目指します。
空港国際化促進対策事業 (1億5,978万円)	米子～ソウル国際定期航空路の開設に伴うアジア航空に対する支援、利用促進を図るための支援事業、PR等を実施し、本県の国際化の交通基盤としての安定運行を促進していきます。
姫路鳥取線整備推進費 (4億3,122万円)	中国横断自動車道姫路鳥取線の智頭～鳥取間について、日本道路公団から用地事務を受託し、姫路鳥取線の早期完成に向けて、積極的に支援・協力を行っていきます。

文化立県と観光振興

優れた歴史、文化、並びに豊かな自然についての新たな魅力の発掘に努め、観光資源として活かすとともに県民が誇りの持てる地域づくりを進めます。また、全国に向けた情報発信を行い、観光客を誘致し、及び活気あふれる交流を展開します。

(主な事業)

事業名	事業概要
大山地域振興対策費 (531万円)	大山とその周辺の有する自然、歴史、文化等優れた資源を活かして大山地域の振興を図るため、県民の大山への関心を高めるとともに、地元市町村、観光関係者等と連携して方策を検討し、及び施策を推進します。
国民文化祭推進事業 (2億6,389万円)	平成14年に開催される「第17回国民文化祭・とっとり2002(夢フェスタとっとり)」に向け、具体的な開催準備を進めるとともに、プレ国民文化祭を開催します。さらに、県内外で広報活動を積極的に行います。
青谷上寺地遺跡保存活用事業 (1億2,901万円)	青谷上寺地遺跡から出土した多種多様な出土品を活用して展示会等を開催し、及び情報発信をします。また、遺跡の範囲・内容を明らかにするための調査を行うとともに、出土品の保存処理・整理復元を行います。
鳥取砂丘新発見伝事業 (2,032万円)	民間並びに県、鳥取市及び福部村が一体となって、鳥取砂丘の新しい魅力を広く発信するイベント「鳥取砂丘新発見伝」を開催します。
鳥取港西浜地区カニ展示施設整備推進事業 (2,771万円)	鳥取港西浜地区に、松葉がに等の試験飼育を行いながら観光客にカニの生態等を紹介する小規模なカニ飼育試験棟兼展示室を、民間施設と協調し、同時期に整備します。

福祉先進県づくり

育児を支援する体制を整備し、子どもを生き育てやすい環境をつくるとともに、障害者、高齢者等だれでも生き生きと暮らせる社会づくりに努めます。また、県民が健やかに暮らせるよう健康づくりに努めるとともに、福祉先進県を目指した基盤の整備を進めます。

(主な事業)

事業名	事業概要
少子化対策推進事業 (2,357万円)	「21世紀子育て支援ビジョン(仮称)」を策定し、各種施策を実施するとともに、子どものすばらしさ及び子育ての楽しさについて啓発するため、若者及び親子が一緒に楽しめるイベントを開催します。
高齢者生産活動参加促進事業 (389万円)	家庭、地域、企業等社会の各分野において、それまで培ってきた豊かな知識、経験及び技能を活かし、生産活動等を行う高齢者グループ等を関係機関等と連携を図りながら支援することにより、健康づくりや生きがいづくりを促進します。
健康とっとり推進事業 (1,439万円)	生活習慣病予防対策を総合的に推進するため、「健康とっとり」計画を策定するとともに、目標達成に向けて推進体制の整備、普及啓発及び市町村支援策を総合的に実施します。
児童・生徒の健康づくりプロジェクト (646万円)	児童・生徒を取り巻く社会環境の変化により生じた、う歯、アレルギー性疾患、生活環境病、心の問題等の健康課題に対応するため、各種施策等を実施し、児童・生徒が心身ともに、健康に生活できるよう支援します。
障害児にやさしい学習環境整備事業 (5億5,634万円)	盲・聾・養護学校には、体温調整ができてにくい児童・生徒及び車椅子・歩行器を利用しなければならない児童・生徒が在籍していることから、冷房設備及びエレベータを計画的に整備します。

環境先進県づくり

環境にやさしいライフスタイルづくりに県全体で取り組むとともに、衛生環境研究所の整備等環境分野における基盤整備を進めます。また、新しく開学した鳥取環境大学との連携も図っていきます。

(主な事業)

事業名	事業概要
新エネルギー導入促進事業 (1,569万円)	市町村が実施する新エネルギー導入事業に対する補助金制度を創設することにより、新エネルギーの導入促進を図ります。
太陽光発電システム設置事業 (2,122万円)	太陽光発電システム(太陽電池パネル)を県庁内に設置することにより、環境先進県としての地球温暖化防止への積極的な取り組みを県民、企業等に対してPRし、その普及を図ります。
環境学術国際シンポジウム開催事業 (960万円)	鳥取環境大学の開学にあわせて、海外を含む研究者のネットワークを構築するとともに、環境大学の存在を県内外にアピールするため、環境分野での学術国際シンポジウムを開催します。
環境学術研究振興事業 (5,420万円)	鳥取県環境学術研究基金の運用益により県内の大学等における研究に対して助成等を行い、及び環境に関する学術研究を振興します。
衛生環境研究所整備事業 (31億1,080万円)	老朽化及び狭隘化が著しい現在の衛生研究所を移転新築し、衛生・環境分野における科学的及び技術的な中核機関として、多様化・複雑化している衛生・環境行政施策の円滑かつ迅速な遂行を目指します。

産業の振興と魅力ある雇用の場づくり

地産地消及び消費者の視点・ニーズを重視した地場産業の振興を目指します。また、IT化等企業の新たな展開を支援するとともに、第1次産業の復権を図り及び若者にも魅力的な雇用の場として再生を目指します。

(主な事業)

事業名	事業概要
二十世紀梨再生促進事業 (2億8,430万円)	世界に誇る日本一の「梨王国鳥取」づくりのため、生産者の意欲向上及び梨再生に向けての県民運動の展開 新規参入の促進 生産安定及び省力化のための生産基盤整備 流通販売体制の整備等総合的な対策を行います。
おいしい鳥取PR推進事業 (3,161万円)	本県農林水産物の主要出荷先である京阪神を中心に、卸店、仲卸店、量販店等の流通販売体制を強化するとともに、主要品目について鳥取県産の特徴及びイメージを前面にトップセールス等により販売促進につなげます。
地産地消推進事業 (1,876万円)	新鮮かつ安心な地元産の旬の農林水産物の良さをPRし、県民の地元農林水産業に対する理解及び愛着の醸成を図るとともに、県産物の流通促進及び消費拡大を支援し、本県農林水産業の振興を目指します。
産業プラットフォーム体制整備事業 (8,902万円)	財団法人鳥取県産業振興機構を県内企業支援の中核として充実強化し、及びとっとり産業支援プラザとして産業技術センターとの一体的な運営を図るとともに、関係機関との連携を強化して新事業の創出を推進します。
鳥取県雇用対策推進事業 (579万円)	本県の労働市場の現状把握、並びに現状及び課題の分析を踏まえた雇用対策を行うことにより、本県の雇用対策を推進します。

未来を担う人づくりと開かれた地域づくり

境域現場の諸課題に対応するため、教育体制の充実を図るとともに、家庭及び地域の教育力の向上に努めます。また、「人権先進県」づくりを進めるほか女性及び若者が社会の担い手として活躍できる環境を目指します。

(主な事業)

事業名	事業概要
教職員定数の充実 (3億2,843万円)	さまざまな教育課題に対応していくために、課題に応じた教員定数の拡充及び、非常勤講師の配置を行います。 (教員 +56人 非常勤講師 +77人)
不登校対策事業費 (1億753万円)	深刻化する不登校問題を改善するために、新たに適応指導教室を全郡に設置する等教育相談体制の拡充及び研修の充実を図り、不登校の早期改善及び未然防止に努めます。
21世紀をひらく人づくり推進事業 (633万円)	県民提案型の施策づくりをめざした「21世紀をひらく人づくりの施策懇話会」からの提案を具体化し、地方分権時代に求められる住民自身が積極的にかかわっていく人づくりを実現します。
みんなで進める教育県民運動推進事業 (1,071万円)	鳥取県教育ビジョンで示した理念を実現するため、県民との意見交換を通じて具体的な取組を検討する等、子どもたちの教育を県民みんなで進める運動を推進します。
鳥取県立人権ひろば21(仮称)設置事業 (2,070万円)	広く県民に対する人権情報を発信するとともに、人権啓発の拠点として、また、人権関係団体、企業、県民等の学習及び交流の場として「鳥取県立人権ひろば21(仮称)」を設置します。

地方分権時代の県政づくり

地方分権時代の行政の主役となる市町村が活力をもって行政を推進できるよう支援するとともに、現場の声を生かすために県民と接する地方機関の活性化を図ります。

(主な事業)

事業名	事業概要
広域行政推進事業 (1,400万円)	地方分権では住民に身近な自治体である市町村の組織強化が重要となっているが、この問題に対処するため、広域行政についての調査研究への支援を行うとともに、新たに市町村合併に向けて協議を行う任意の協議会への支援を行います。
市町村合併推進事業 (2,000万円)	市町村合併推進のための県の支援体制を整備するとともに、合併を検討する市町村に意見交換又は住民レベルでの議論の場を提供したり、地域の現状、住民の意向等の現状把握に協力する等して、市町村の主体的取組を支援します。
とっとり梨の花温泉郷づくり事業 (300万円)	「とっとり梨の花温泉郷」を核とした県中部地域の振興を図るため、地元観光団体等と連携して農業並びに地域の歴史、文化等の観光資源を活かした施策を検討するとともに、観光団体等が行う事業を支援するに当たっての連絡調整を行います。
東京・大阪事務所情報発信・イベント関連事業 (2,800万円)	全国への情報発信源の位置にある首都圏及び関西圏において、マスコミ、観光関係機関、企業等を活用した情報発信を行うとともに、鳥取県の認知向上及び国内交流の促進を図ります。

県民による政策づくりの具体化

県民からの施策提案を具体化し、県民主役の県政を実践します。

(主な事業)

事業名	事業概要
若者が考える地域づくり推進事業 (335万円)	地域づくりへの子ども及び若者の参画を進めるための方策について、政策懇話会からの提案を基に、施策化を検討します。その際、県民特に若者の意見も採り入れながら21世紀ビジョンの改訂にもつなげます。
「心のふれあう感動の図書館」推進事業 (447万円)	学校を含む地域社会全体で「心のふれあう感動の図書館」を整備するとともに、子どもたちに書籍及び様々なメディアを通じて情報提供を行います。また、子どもたちに焦点を合わせ、地域資源を活用したプログラム開発及びイベントを実施します。

(6) 特別会計

平成13年度においては、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計を含め13の特別会計があります。その予算の合計は、120億9,061万円で、前年度の123億4,706万円に比べて2億5,646万円、2.9パーセントの減となっています。

3 平成12年度の財政運営について

(1) 補正予算の状況
 平成12年度においては、以下のような補正予算を計上した結果、最終予算額は5,003億7,746万円となり、前年度の4,614億2342万円を38億9,540万円上回りました。
 (付表第5表参照)

区分	補正の金額	補正の概要	主 業 名	事 業 費
6 月 補正予算	15億1,735万円	長期間事業実施がなされなかった中部ダムの建設中止、妻木晩田遺跡の来場者の利便性向上のための初期整備事業、米子空港駐車場の無料化対策事業等の経費を追加しました。	旧中部ダム予定地域振興調査事業 妻木晩田遺跡初期整備事業 米子空港駐車場無料化対策事業 あんしん道路整備モテール事業 一般公共事業 (うち中部ダム建設中止に伴うもの) 単独公共事業 災害公共事業(平成12年2月風浪災害分)	800万円 6,427万円 2,913万円 3,800万円 1,300万円 (6,000万円) 370万円 7億1,000万円
9 月 補正予算	36億416万円	情報通信基盤の整備を行うためのマスタープラン策定事業、東郷町方面地区のウラン残土撤去訴訟を支援するためのウラン残土撤去訴訟支援事業、中心市街地の空き店舗対策のための商店街等活性化先進事業等に必要経費を追加しました。	情報通信基盤マスタープラン策定事業 ウラン残土撤去訴訟支援事業 商店街等活性化先進事業 日韓交流推進のための情報発信特別対策事業 倉吉未来中心開館準備事業 一般公共事業 単独公共事業	2,833万円 175万円 2,827万円 1,218万円 1,180万円 20億6,954万円 4億288万円
10 月 補正予算	50億円	鳥取県西部地震の被害に緊急に対応する必要があるものを経費を計上しました。	救援対策費 土木施設応急復旧費 農林水産施設災害復旧費 県立施設災害復旧費	8億円 10億円 13億円 5億円
11 月 補正予算	279億3,904万円	中山間地を中心とした鳥取県西部地震被災地の復旧・復興支援、産業の復興対策、県土の早期復旧のための経費を計上しました。	被災者向け住宅復興補助金 市町村振興交付金 震災対策商工業復興支援緊急対策事業 一般公共事業 単独公共事業 災害公共事業	40億円 1億円 26億5,000万円 17億円 6,000万円 108億2,191万円

<p>12 月 補正予算</p>	<p>171億4,138万円</p>	<p>I T化推進のための基盤整備のための経費、鳥取県西部地震からの復興対策経費、鳥取砂丘・山陰海岸周辺地域振興事業、養護学校緊急整備事業等、緊急の課題に対応するための経費を計上しました。</p>	<p>鳥取情報ハイウェイ(仮称)整備推進事業 教育の情報化推進事業 被災者向け住宅復興補助金 養護学校緊急整備費 一般公共事業 単独公共事業 災害公共事業</p>	<p>2億7,100万円 1億3,100万円 1億5,000万円 3,200万円 87億9,920万円 9億7,217万円 11億1,291万円</p>
<p>2 月 補正予算</p>	<p>148億6,447万円</p>	<p>大沢川被災家屋等復興特別対策事業、被災家屋等解体支援事業、介護予防拠点整備事業等を追加しましたが、商工制度金融、住宅復興補助事業等の減等により全体としては減額となりました。</p>	<p>商工制度金融 住宅復興補助事業 一般公共事業 単独公共事業 災害公共事業</p>	<p>43億9,500万円 25億900万円 13億828万円 5億6,959万円 7億4,165万円</p>
<p>3 月 補正予算</p>	<p>0万円</p>	<p>財源更正のみを行いました。</p>		

(2) 平成12年度予算の収入支出の概要について

一般会計について

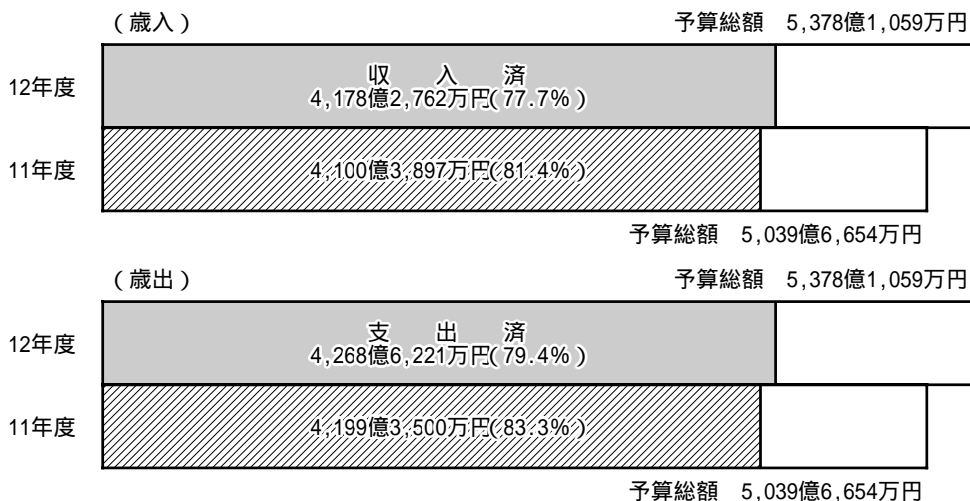
平成13年3月31日現在における一般会計収支の状況は、次のとおりです。

収入については、予算額5,378億1,059万円（前年度からの繰越分を含む。）に対し、収入済額は4,178億2,762万円となり、収入率は77.7パーセントで、前年同期を3.7ポイント下回っています。

科目別にみますと、100パーセント収入済みとなっているのは、地方消費税清算金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、及び繰越金で、その他の科目については、いずれも予算額を下回っていますが、出納整理期間中（平成13年4月及び5月）には、収入される見込みです。

支出については、予算額5,378億1,059万円（前年度からの繰越分を含む。）に対し、支出済額は4,268億6,221万円となり、執行率は79.4パーセントで前年同期を3.9ポイント下回っています。

予算残額1,109億4,838万円については、平成13年度に繰り越す繰越明許費485億4,657万円及び継続費の逓次繰越6億1,419万円のほか事務的経費の節減に係るものを除き、出納閉鎖日（平成13年5月31日）までには、支出が完了するものです。（付表第6表参照）

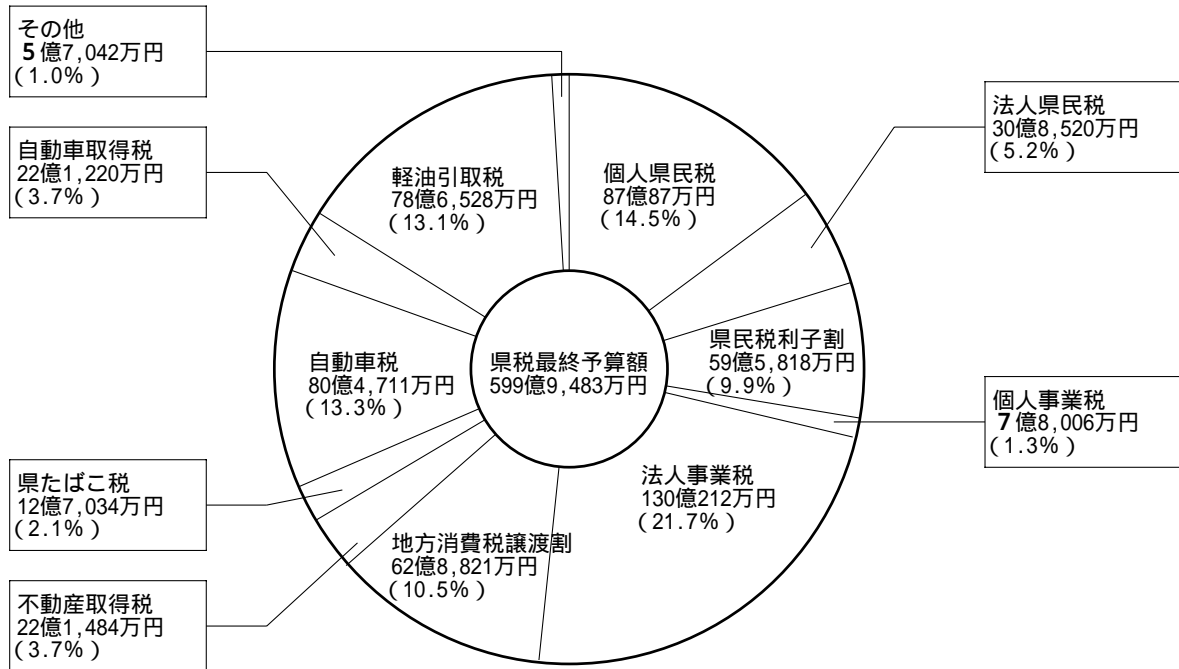


特別会計について

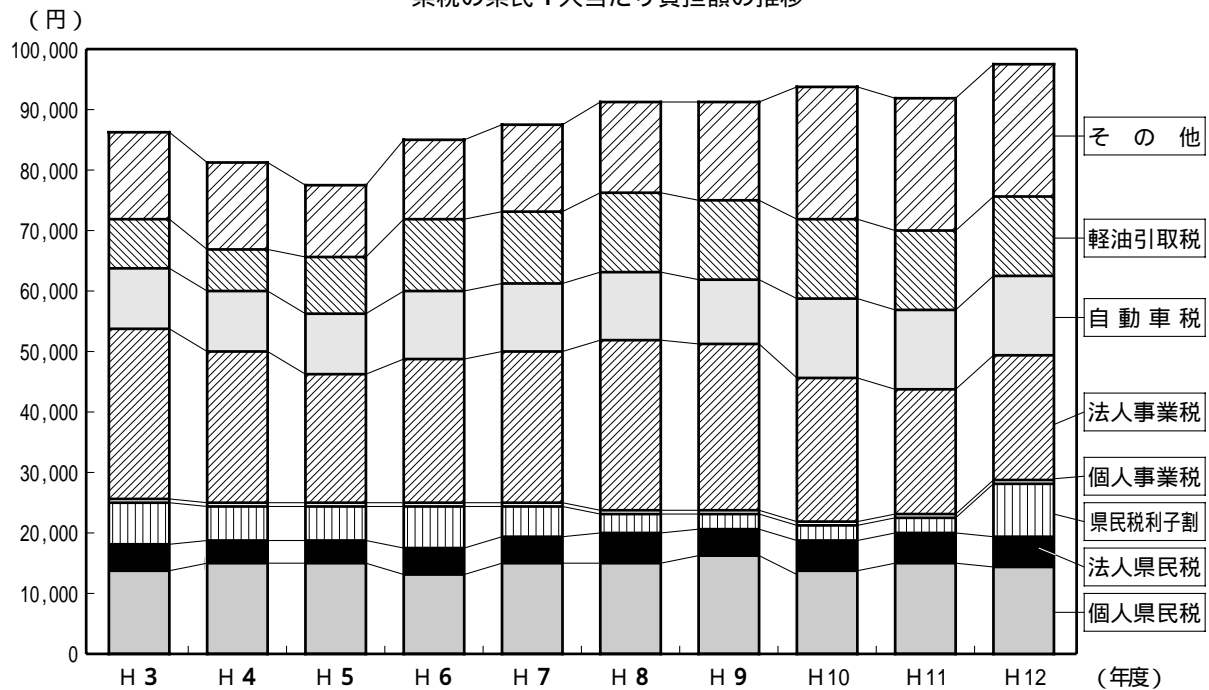
平成13年3月31日現在における鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか13の特別会計の収支状況は、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか4の特別会計で、収入額に対して支出超過になっていますが、これは事業収入等の収入時期の関係によるもので、出納閉鎖日（平成13年5月31日）までには、収入される見込みです。（付表第7表参照）

4 県民の県税負担状況について

県の行政に必要な経費の財源は、自主財源と依存財源に大別できますが、自主財源の大部分は、広く県民の皆様にご負担いただいている県税により占められており、県の財政運営上最も重要なものとなっています。(付表第8表及び第9表参照)



県税の県民1人当たり負担額の推移



5 県債及び一時借入金の状況について

(1) 県債について

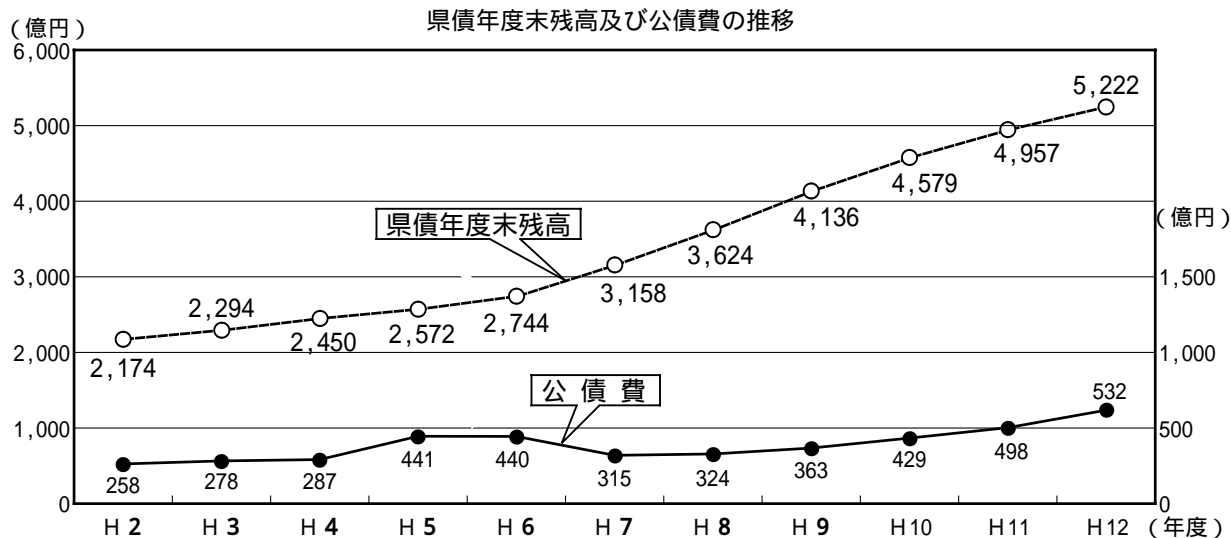
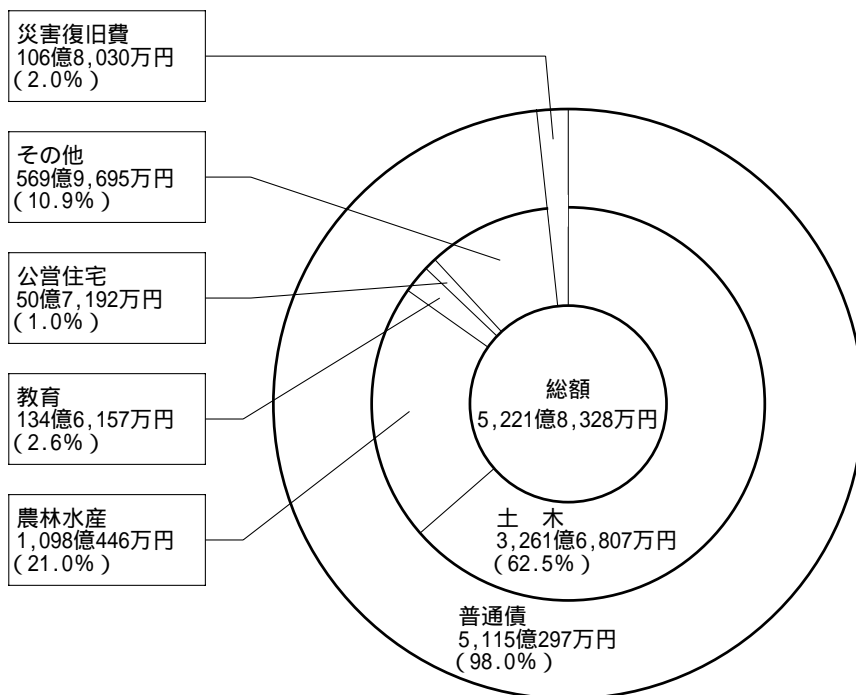
県民福祉の向上に必要な各種公共施設を整備するには、一時的に多額の資金が必要となります。その財源は限られた税や交付税等のみでは賄いきれないこと、また、将来にわたり県民に利用されるものであり、後年度においてもその費用を負担してもらうことが適当であることから地方債を充てることが許されています。

一般会計の県債は、平成13年3月31日現在における残高見込みが5,221億8,328万円で、前年度より264億8,007万円の増加となっています(付表第10表参照)

(2) 一時借入金について

年間予算の執行に当たって支払い資金が一時的に不足する場合には、当座貸越等の一時借入金により補いますが、平成12年度下半期に借入は行っていません。

県債平成12年度末残高見込みの目的別構成比(平成13年3月31日現在)

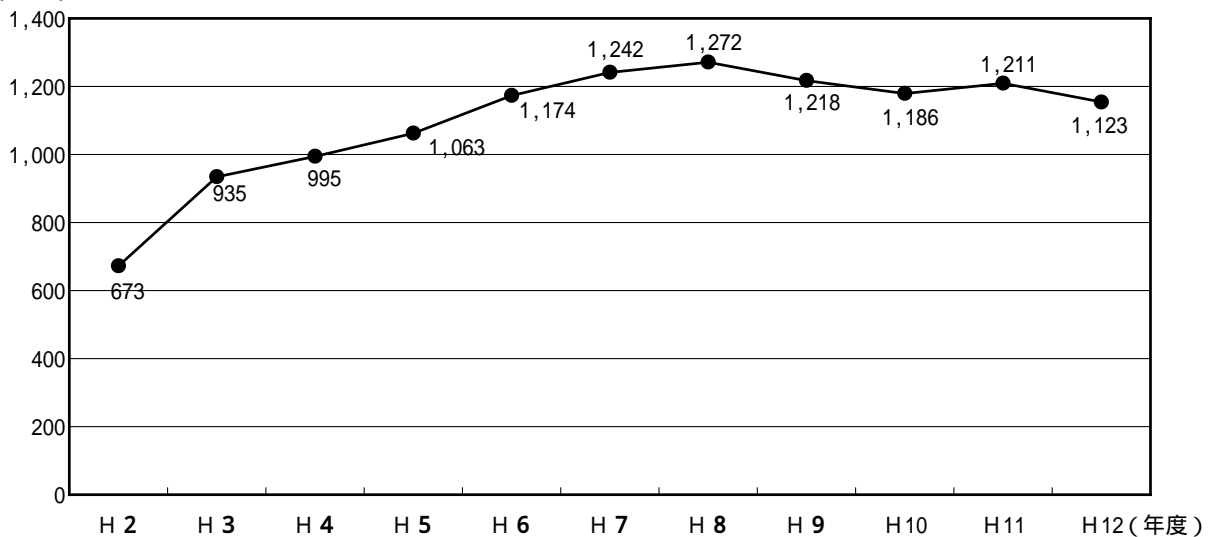


6 基金について

基金とは、今後の財政見通しを考慮し、経済変動等による財源不足に備えるために、それぞれの目的に応じて資金を積み立てておくものです。鳥取県には、現在20の基金があり、以下の3種類に大別することができます。その推移は以下のグラフのとおりです。

- 1 緊急の財政需要に対応するために設置されるもの
(財政調整基金)
- 2 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの
(県立公共施設等建設基金、長寿社会対策推進基金等16基金)
- 3 特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの
(土地開発基金、美術品取得基金等 3 基金)

(億円) 基金年度末残高の推移



各基金の運用状況

(単位：百万円)

名 称	設 置 の 目 的	12 年 度 末 残 高	うち預金以外		運用利率
財 政 調 整 基 金	年度間の財源調整を図り、県財政の健全な運営に資するため	3,908		0	0.07% ~ 0.20%
県立公共施設等建設基金	社会福祉施設・社会教育施設・学校・病院・試験研究施設・庁舎等の県立公共施設建設費に充てるため	13,273	繰替	13,273	無利息
減 債 基 金	県債の償還及び県債の適正管理に必要な財源を確保し、県財政の健全な運営に資するため	54,810	県債 繰替	8,000 26,000	0.09% ~ 1.8%
大規模事業基金	県勢発展の基盤となる大規模事業の円滑推進を図るため	5,830	繰替	5,830	無利息
長寿社会対策推進基金	豊かで活力ある長寿社会の実現を図り、健康、医療、福祉、教育等の施策を着実に推進するため	4,900	繰替	4,900	無利息
退職手当基金	職員の退職手当の支給に要する経費に充てるため	1,100	繰替	1,100	無利息
ジゲおこし推進基金	市町村との連携を図りつつ地域特性を生かした魅力ある地域づくりを推進し、地域の振興に資するため	2,000		0	0.12% ~ 0.20%
環境学術研究基金	県内の大学及び高等専門学校における環境学術研究に対する助成等により、環境の保全及び快適な環境の創造に関する施策の推進に資するため	3,061	県債	3,000	0.18% ~ 1.8%

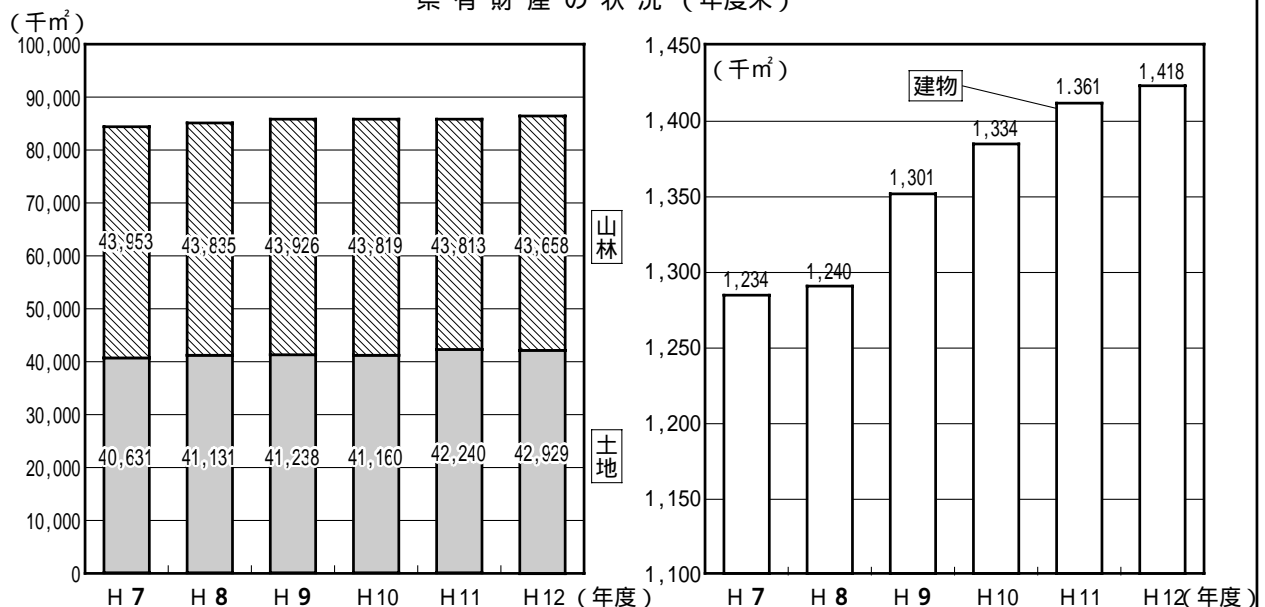
地域環境保全基金	地域に根ざした環境保全活動を推進するため	400	県債	400	0.15% ~ 1.8%
中山間ふるさと農村活性化基金	中山間地域住民が共同で行う農業用排水施設等の多様な機能の維持・強化に係る活動を推進するため	1,122	県債	1,121	0.07% ~ 1.8%
森林整備担い手育成基金	林業従事者に係る安全衛生水準の向上、技術・技能の向上、厚生福利制度の充実等を推進し、森林整備の担い手の育成を図るため	1,300	県債	1,300	1.7%
災害救助基金	災害救助に要する費用の財源(災害救助法に基づき設置)	189	株式	94	0.12% ~0.20%
智頭鉄道運営助成基金	智頭鉄道の鉄道事業に係る運営費の助成に要する経費に充てるため	788		0	0.12% ~0.20%
緊急雇用特別基金	新規雇用が生じる事業を実施し、雇用就業機会の創出を図るため	335		0	0.09% ~0.15%
介護保険財政安定化基金	市町村の介護保険財政の安定化を図るために要する経費に充てるため	424		0	0.18%
農地を守る直接支払基金	中山間の農業生産活動を維持し、農地が有する水源かん養機能等の多面的機能を確保するため	299		0	0.07% ~0.17%
情報通信技術講習推進特別基金	県と市町村が連携し実施する情報通信技術に関する基礎的技能の講習を推進するため	364		0	0.39%
市町村資金貸付基金	市町村財政の円滑な運営に資するために必要な資金を市町村へ貸し付けるため	13,095	貸付金	7,832	0.08% ~0.18%
土地開発基金	公用又は公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得するため	4,600	土地 繰替	128 4,472	無利息
美術品取得基金	美術品を円滑かつ効率的に取得するため	500	繰替	500	無利息
計		112,298			

(注) 県債は券面金額。

7 県有財産について

県は庁舎、学校等の建物とこれらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券等の財産を所有しており、その適正かつ良好な運用を図っています。(付表第11表参照)

県有財産の状況(年度末)



注) H 7 ~ H 11 (年度末) H 12 (年度末見込み) 土地には道路、河川等の敷地は含まない。

8 付 表

第1表

平成13年度歳入予算額前年度比較
(単位：千円、%)

科 目	平成13年度		平成12年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)	増 減 率 (A)-(B)/(B)
自主財源	152,819,715	33.0	143,183,079	31.1	9,636,636	6.7
1 県 税	56,776,435	12.3	55,410,817	12.0	1,365,618	2.5
2 地方消費税清算金	12,342,443	2.7	12,335,758	2.7	6,685	0.1
7 分担金及び負担金	4,602,062	1.0	4,866,895	1.0	264,833	5.4
8 使用料及び手数料	7,590,750	1.6	7,716,707	1.7	125,957	1.6
10 財産収入	1,001,323	0.2	935,500	0.2	65,823	7.0
11 寄附金	1,900	0.0	8,107	0.0	6,207	76.6
12 繰入金	16,092,177	3.5	16,474,447	3.6	382,270	2.3
13 繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
14 諸収入	54,312,625	11.7	45,334,848	9.9	8,977,777	19.8
依存財源	309,780,285	67.0	316,856,921	68.9	7,076,636	2.2
3 地方譲与税	1,546,731	0.3	1,531,740	0.3	14,991	1.0
4 地方特例交付金	485,000	0.1	430,000	0.1	55,000	12.8
5 地方交付税	158,249,000	34.2	170,304,000	37.0	12,055,000	7.1
6 交通安全対策特別交付金	270,000	0.1	270,000	0.1	0	0.0
9 国庫支出金	87,237,554	18.9	89,757,181	19.5	2,519,627	2.8
15 県 債	61,992,000	13.4	54,564,000	11.9	7,428,000	13.6
合 計	462,600,000	100.0	460,040,000	100.0	2,560,000	0.6

第2表

平成13年度目の別歳出予算額前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	平成13年度		平成12年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)
1 議 会 費	1,123,427	0.2	1,107,632	0.2	15,795	1.4
2 総 務 費	29,923,074	6.5	41,723,577	9.1	11,800,503	28.3
3 民 生 費	37,327,970	8.1	37,465,539	8.1	137,569	0.4
4 衛 生 費	14,052,340	3.0	11,923,286	2.6	2,129,054	17.9
5 労 働 費	1,368,249	0.3	1,621,898	0.4	253,649	15.6
6 農 林 水 産 業 費	55,507,324	12.0	60,704,156	13.2	5,196,832	8.6
7 商 工 費	50,457,464	10.9	42,811,044	9.3	7,646,420	17.9
8 土 木 費	92,967,979	20.1	90,971,822	19.8	1,996,157	2.2
9 警 察 費	19,577,938	4.2	19,313,693	4.2	264,245	1.4
10 教 育 費	74,898,198	16.2	76,912,350	16.7	2,014,152	2.6
11 災 害 復 旧 費	9,573,385	2.1	4,978,857	1.1	4,594,528	92.3
12 公 債 費	59,174,453	12.8	53,495,717	11.6	5,678,736	10.6
13 諸 支 出 金 費	16,498,199	3.6	16,860,429	3.7	362,230	2.1
14 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	462,600,000	100.0	460,040,000	100.0	2,560,000	0.6

第3表

平成13年度性質別歳出予算額前年度比較

(単位:千円、%)

科 目	平成13年度		平成12年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)
義務的経費	176,992,758	38.3	172,356,233	37.4	4,636,525	2.7
人件費	105,400,796	22.8	106,431,960	23.1	1,031,164	1.0
公債費	59,151,930	12.8	53,468,482	11.6	5,683,448	10.6
扶助費	12,440,032	2.7	12,455,791	2.7	15,759	0.1
投資的経費	148,251,120	32.0	162,452,997	35.3	14,201,877	8.7
普通建設事業費	138,678,230	29.9	157,474,140	34.2	18,795,910	11.9
災害復旧事業費	9,572,890	2.1	4,978,857	1.1	4,594,033	92.3
その他	137,356,122	29.7	125,230,770	27.3	12,125,352	9.7
補助費等	60,070,348	13.0	56,404,439	12.3	3,665,909	6.5
積立金	1,677,187	0.4	1,718,174	0.4	40,987	2.4
貸付金	49,566,142	10.7	41,300,406	9.0	8,265,736	20.0
その他の経費	26,042,445	5.6	25,807,751	5.6	234,694	0.9
合 計	462,600,000	100.0	460,040,000	100.0	2,560,000	0.6

第4表

平成13年度特別会計予算額前年度比較

(単位：千円、%)

会 計 名	平成13年度 当初予算額 (A)	平成12年度 当初予算額 (B)	比 較 (A)-(B)	伸 び 率 (A)/(B)	概 要 説 明
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	1,134,606	1,179,237	44,631	96.2	庁用物品調達、庁用自動車管理、電話・文書等の集中管理
鳥取県収入証紙特別会計	4,048,637	3,951,755	96,882	102.5	収入証紙による収入事務の円滑化
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	155,725	155,725	0	100.0	母子寡婦福祉資金貸付
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	2,934,105	3,103,497	169,392	94.5	中小企業近代化資金貸付
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	237,391	227,475	9,916	104.4	農業改良資金貸付
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	105,296	102,119	3,177	103.1	林業改善資金貸付
鳥取県営林事業特別会計	343,017	399,259	56,242	85.9	森林資源を培養し、国土の保全と県有財産の造成
鳥取県県営境港水产施設事業特別会計	475,665	409,905	65,760	116.0	県営境港魚市場、水産会館の維持運営
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	101,553	101,552	1	100.0	沿岸漁業改善資金貸付
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	1,469,766	1,44,998	24,768	101.7	天神川流域下水道の建設事業及び管理運営
鳥取県港湾整備事業特別会計	696,517	826,491	129,974	84.3	鳥取港の建設事業及び管理運営
鳥取県県立学校農業実習特別会計	109,966	113,950	3,984	96.5	高等学校農業課程における実習教育
鳥取県県立学校水产実習船実習特別会計	278,362	328,470	50,108	84.7	境水产高等学校における漁業実習教育
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	0	2,630	2,630	皆減	中海地区新産業都市建設協議会の開催運営(鳥根県と隔年)
合 計	12,090,606	12,347,063	256,457	97.9	

第5表

平成12年度一般会計歳入歳出予算補正状況調(平成13年3月31日)

(1) 歳入

科 目	当 初 予 算	(単位：千円)										最 終 予 算	
		6月補正予算 (定例)	9月補正予算 (定例)	10月補正予算 (専決)	11月補正予算 (臨時)	12月補正予算 (定例)	2月補正予算 (定例)	3月補正予算 (専決)					
1 県 税	55,410,817					1,301,975	3,282,034						59,994,826
2 地方消費税清算金	12,335,758					736,746	783,852						12,288,652
3 地方譲与税	1,531,740						12,177						1,543,917
4 地方特例交付金	430,000						110,557						540,557
5 地方交付税	170,304,000					600,000	149,772				1,515,092		172,568,864
6 交通安全対策特別交付金	270,000									110,613	124,041	47,081	222,919
7 分担金及び負担金	4,866,895	75,967			83,916								5,013,350
8 使用料及び手数料	7,716,707										24,358		7,741,065
9 国庫支出金	89,757,181	740,312	1,365,427	787,000	8,482,414	6,881,578	3,245,605						104,768,307
10 財産収入	935,500										11,400		946,900
11 寄附金	8,107										500		8,907
12 繰入金	16,474,447			70,000	12,867,272	5,000	7,953,326				1,865,000		19,598,393
13 繰越金	100,000	532,034	1,095,485	2,563,000	129,754								4,420,273
14 諸収入	45,334,848	13,278			3,519,684	3,722,169	6,950,240				331		45,639,408
15 県債	54,564,000	245,000	1,054,000	1,580,000	2,856,000	3,783,000	601,800				397,320		65,081,120
歳入合計	460,040,000	1,517,346	3,604,157	5,000,000	27,939,040	17,141,381	14,864,466				0		500,377,458
補正後予算額	460,040,000	461,557,346	465,161,503	470,161,503	498,100,543	515,241,924	500,377,458						500,377,458

(2) 歳 出 (単位：千円)

科 目	当 初 予 算	6月補正予算 (定 例)	9月補正予算 (定 例)	10月補正予算 (専 決)	11月補正予算 (臨 時)	12月補正予算 (定 例)	2月補正予算 (定 例)	3月補正予算 (専 決)	最 終 予 算
1 議 会 費	1,107,632				8,557,796	1,367,546	61,977		1,045,655
2 総 務 費	41,723,577	4,834	107,417		222,737	94,587	1,609,118		50,152,052
3 民 生 費	37,465,539	87,952	354,346	800,000	38,384	1,988	582,606		38,442,555
4 衛 生 費	11,923,286	11,188	125,699		224,577	1,242	80,959		12,019,586
5 労 働 費	1,621,898		3,186		2,712,238	1,953,462	102,354		1,523,972
6 農 林 水 産 業 費	60,704,156	95,705	787,296		6,186,600	9,582,531	3,111,319		60,653,877
7 商 工 費	42,811,044	107,688	38,064		2,524,269	5,677,516	1,688,105		42,515,787
8 土 木 費	90,971,822	268,338	2,185,189		90,506	246,413	19,254,344		107,506,375
9 警 察 費	19,313,693	93,598	2,960		57,412	481,697	2,242,934		75,346,568
10 教 育 費	76,912,350	138,043			9,848,790	1,112,905	1,144,168		21,994,720
11 災 害 復 旧 費	4,978,857	710,000		4,200,000			1,465,002		52,030,715
12 公 債 費	53,495,717					21,154	859,669		17,741,252
13 諸 支 出 金	16,860,429								150,000
14 予 備 費	150,000								
歳 出 合 計	460,040,000	1,517,346	3,604,157	5,000,000	27,939,040	17,141,381	14,864,466	0	500,377,458
補 正 後 予 算 額	460,040,000	461,557,346	465,161,503	470,161,503	498,100,543	515,241,924	500,377,458	500,377,458	500,377,458

第6表

平成12年度一般会計収入支出状況調(平成13年3月31日現在)

(単位:千円、%)

科	収			入			支			出		
	目	予 算 額	収入済額	収入済の割合	科	目	予 算 額	支出済額	支出済の割合			
1	県 税	59,994,826	57,438,345	95.7	1	議 会 費	1,047,230	1,031,280	98.5			
2	地方消費税清算金	12,288,652	12,288,652	100.0	2	総 務 費	(3,791,738) 53,968,364	(3,369,771) 45,060,959	(88.9) 83.5			
3	地方譲与税	1,543,917	1,528,815	99.0	3	民 生 費	(1,204,734) 39,647,289	(962,913) 35,770,988	(79.9) 90.2			
4	地方特例交付金	540,557	540,557	100.0	4	衛 生 費	(131,651) 12,151,237	(131,651) 10,592,228	(100.0) 87.2			
5	地方交付税	172,568,864	172,568,864	100.0	5	労 働 費	1,523,972	1,132,472	74.3			
6	交通安全対策特別交付金	222,919	222,919	100.0	6	農 林 水 産 業 費	(12,762,062) 73,418,339	(11,315,779) 55,148,704	(88.7) 75.1			
7	分担金及び負担金	(1,335,712) 6,349,062	(1,015,244) 3,030,621	(76.0) 47.7	7	商 工 費	(47,711) 42,563,498	(34,875) 40,384,649	(73.1) 94.9			
8	使用料及び手数料	7,741,065	6,570,826	84.9	8	土 木 費	(17,740,995) 125,248,945	(15,711,458) 77,025,978	(88.6) 61.5			
9	国庫支出金	(14,464,444) 119,232,752	(12,723,960) 89,498,940	(88.0) 75.1	9	警 察 費	(226,339) 19,480,683	(224,249) 17,101,295	(99.1) 87.8			
10	財産収入	946,900	846,806	89.4	10	教 育 費	(991,397) 76,337,965	(974,379) 67,509,146	(98.3) 88.4			
11	寄附金	8,907	1,700	19.1	11	災 害 復 旧 費	(536,508) 22,531,228	(528,956) 6,889,158	(98.6) 30.6			
12	繰入金	19,598,393	1,262,749	6.4	12	公 債 費	52,030,715	51,587,876	99.1			
13	繰越金	(7,738,784) 12,159,057	(7,738,784) 12,159,058	(100.0) 100.0	13	諸 支 出 金	17,741,252	17,627,474	99.4			
14	諸収入	(99,195) 45,738,602	(11,458) 43,867,646	(11.6) 95.9	14	予 備 費	119,876	0	0.0			
15	債	(13,795,000) 78,876,120	(13,795,000) 16,001,120	(100.0) 20.3								
合 計		(37,433,135) 537,810,593	(35,284,446) 417,827,618	(94.3) 77.7	合 計		(37,433,135) 537,810,593	(33,254,031) 426,862,207	(88.8) 79.4			

(注): ()内は、平成11年度からの事業繰越分(内書き)

第7表

平成12年度特別会計収入支出状況調(平成13年3月31日現在)

(単位:千円、%)

会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	収 入 済 の 割 合	支 出 済 額	支 出 済 の 割 合
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	1,116,265	799,707	71.6	853,844	76.5
鳥 取 県 収 入 証 紙 特 別 会 計	4,083,145	4,021,123	98.5	3,281,229	80.4
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	155,725	276,969	177.9	115,579	74.2
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	2,500,860	3,513,118	140.5	2,434,163	97.3
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	233,998	254,765	108.9	46,461	19.9
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	102,119	234,658	229.8	45,808	44.9
鳥 取 県 県 営 林 事 業 特 別 会 計	(5,660)	(2,773)	(49.0)	(5,441)	(96.1)
	689,164	79,799	11.6	317,958	46.1
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	1,308,455	380,740	29.1	423,048	32.3
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	101,598	164,012	161.4	51,205	50.4
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	(177,630)	(177,630)	(100.0)	(177,579)	(100.0)
	1,688,961	1,239,531	73.4	1,438,721	85.2
鳥 取 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	243,740	215,763	88.5	171,910	70.5
鳥取県県立学校農業実習特別会計	113,950	120,849	106.1	82,218	72.2
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	298,593	10,818	3.6	277,460	92.9
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	2,630	0	0.0	0	0.0
合 計	(183,290)	(180,403)	(98.4)	(183,020)	(99.9)
	12,639,203	11,311,852	89.5	9,539,604	75.5

(注): ()内は、平成11年度からの事業繰越分(内書き)

第8表

平成12年度最終予算における県税負担状況

税 目	区 分	最終予算額 (A)	左の構成比 (B)	納税義務者数 (C)	納税義務者1人当たり税額 (A)/(C)
		千円	%		円
普 通 税		49,906,747	83.2		
(1) 県 民 税		17,744,250	29.6		
	個 人 分	8,700,872	14.5	271.082 人	32,097
	法 人 分	3,085,199	5.2	12,791 法人	241,201
	利 子 割	5,958,179	9.9	89 法人	66,945,831
(2) 事 業 税		13,782,176	23.0		
	個 人 分	780,062	1.3	5,035 人	154,928
	法 人 分	13,002,114	21.7	9,577 法人	1,357,640
(3) 地 方 消 費 税		6,490,757	10.8		
	譲 渡 割	6,288,213	10.5		
	貨 物 割	202,544	0.3		
(4) 不 動 産 取 得 税		2,214,841	3.7	8,220 人	269,445

(5) 県たばこ税	1,270,338	2.1	5 法人	254,067,600
(6) ゴルフ場利用税	284,932	0.5	16 施設	17,808,250
(7) 特別地方消費税	56,940	0.1	5,056 施設	11,262
(8) 自動車税	8,047,105	13.4	228,098 台	35,279
(9) 鉱区税	996	0.0	20 鉱区	49,800
(10) 狩猟者登録税	14,412	0.0	1,691 人	8,523
(11) 固定資産税 目的税	- 10,088,079	- 16.8		
(1) 自動車取得税	2,212,204	3.7	38,590 台	57,326
(2) 軽油引取税	7,865,283	13.1	124 事業所	63,429,702
(3) 入猟税	10,592	0.0	1,691 人	6,264
旧法による税	0	0.0		
(1) 県たばこ消費税	-	-		
(2) 娯楽施設利用税	-	-		
(3) 料理飲食等消費税	0	0.0		
合計	59,994,826	100.0		

第9表

平成12年度県税調定収入状況

(平成13年3月31日現在)

税目	区分	最終予算額	調定額	収入済額	差引未納額	収入歩合
		千円	(A) 千円	(B) 千円	(A)-(B) 千円	(B)/(A) %
普通税		49,906,747	50,987,381	48,748,822	2,238,559	95.6
(1) 県民税		17,744,250	18,341,276	16,847,319	1,493,957	91.9
個人分		8,700,872	9,234,552	7,786,022	1,448,530	84.3
法人分		3,085,199	3,126,918	3,081,217	45,701	98.5
利子割		5,958,179	5,979,806	5,980,080	-274	100.0
(2) 事業税		13,782,176	14,092,492	13,870,290	222,202	98.4
個人分		780,062	824,171	767,379	56,792	93.1
法人分		13,002,114	13,268,321	13,102,911	165,410	98.8
(3) 地方消費税		6,490,757	6,494,248	6,494,248	0	100.0
譲渡割		6,288,213	6,281,032	6,281,032	0	100.0
貨物割		202,544	213,216	213,216	0	100.0
(4) 不動産取得税		2,214,841	2,296,522	2,025,288	271,234	88.2
(5) 県たばこ税		1,270,338	1,264,852	1,173,304	91,548	92.8
(6) ゴルフ場利用税		284,932	287,707	265,479	22,228	92.3
(7) 特別地方消費税		56,940	84,074	56,291	27,783	67.0
(8) 自動車税		8,047,105	8,110,775	8,001,185	109,590	98.6
(9) 鉱区税		996	1,003	996	7	99.3
(10) 狩猟者登録税		14,412	14,432	14,422	10	99.9
(11) 固定資産税 目的税		- 10,088,079	- 11,991,725	- 8,689,523	- 3,302,202	- 72.5
(1) 自動車取得税		2,212,204	1,830,456	1,830,456	0	100.0
(2) 軽油引取税		7,865,283	10,150,665	6,848,469	3,302,196	67.5
(3) 入猟税		10,592	10,604	10,598	6	99.9
合計		59,994,826	62,979,106	57,438,345	5,540,761	91.2

第10表

区 分	11年度末現償額 (A)				12年度中増減額		12年度末現償額 (A)+(B)-(C)	(B)の資金内訳			(単位：千円)
	借入額(B)				償還額(C)			政府資金	市中銀行	その他	
	債	債	木	産	育	宅	生				
一 一般会計	495,703,203	63,514,120	37,034,048	522,183,275	39,769,000	20,829,000	2,916,120				
1 普通	487,453,418	59,819,120	35,769,566	511,502,972	36,074,000	20,829,000	2,916,120				
土	313,453,057	36,433,000	23,717,989	326,168,068	27,335,000	8,852,000	246,000				
農	103,323,419	12,725,000	6,243,962	109,804,457	8,320,000	3,941,000	464,000				
教	12,136,418	2,514,000	1,188,844	13,461,574	402,000	2,112,000					
公	5,900,389		828,465	5,071,924							
民	4,815,638	1,489,120	208,791	6,095,967		1,278,000	211,120				
衛	4,106,382	240,000	221,855	4,124,527	17,000	223,000					
そ	43,718,115	6,418,000	3,359,660	46,776,455		4,423,000	1,995,000				
2 災害復旧	8,249,785	3,695,000	1,264,482	10,680,303	3,695,000						
土	7,179,889	3,336,600	1,102,649	9,413,840	3,336,600						
農	1,069,896	129,600	161,833	1,037,663	129,600						
そ		228,800		228,800							
特 別 会 計	11,875,219	1,153,440	1,321,127	11,707,532	190,300		963,140				
母子寡婦福祉資金貸付事業	515,208		515,208								
中小企業高度化資金貸付事業	4,127,595	520,000	631,730	4,015,865			520,000				
農業改良資金貸付事業	103,972	45,140	542	148,570			45,140				
公有林整備事業	1,901,141	352,000	348,709	1,904,432			352,000				
境港水産施設事業	616,886	101,300	76,865	641,321	86,300		15,000				
天神川流域下水道事業	3,150,474	135,000	139,758	3,145,716	104,000		31,000				
港湾整備事業	1,232,514		110,381	1,122,133							
地域開発事業	227,429		13,142	214,287							
計	507,578,422	64,667,560	38,355,175	533,890,807	39,959,300	20,829,000	3,879,260				

第11表

平成12年度県有財産の状況

区 分	平成12年9月30日現在高	平成12年度下半期増減高	平成12年度末現在高
土 地	42,257,875.41m ²	671,363.76m ²	42,929,239.17m ²
建 物	1,371,484.66m ²	46,909.28m ²	1,418,393.94m ²
山 林(所有権を除く。)	43,813,091.94m ²	155,376.00m ²	43,657,715.94m ²
立 木	1,220,756.90m ³	24,046.00m ³	1,244,802.90m ³
動 産(船 舶)	3隻 518.00トン	0.00トン	3隻 518.00トン
” (航 空 機)	1機	0機	1機
物 権(地上権等)	58,663,131.97m ²	155,281.23m ²	58,507,850.74m ²
無体財産権(特許権)	9件	0件	9件
有 価 証 券	1,124,050千円	0千円	1,124,050千円
出 資 に よ る 権 利	12,609,013千円	144,675千円	12,753,688千円

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、平成12年度後期における鳥取県営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成13年 5月31日

鳥取県知事 片 山 善 博

目 次

1 ま え が き	30
2 事 業 の 概 要	30
3 経 理 の 状 況	30
4 結 び	31

1 ま え が き

これは、鳥取県営企業の平成12年度後期（平成12年10月1日から平成13年3月31日まで）における業務状況について公表するものです。

2 事業の概要

（1）県営企業の概要

鳥取県の産業経済の発展を図り、もって県民の福祉の増進に寄与することを目的とし、県営企業として3事業を実施しています。

県営企業の概要図は、第1図のとおりです。

（2）電気事業

現在稼働中の発電所は7か所ですが、これらの発電所の運営に当たっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、ダムの機能を最大限に発揮させるなど効率的運用に努め、目標供給電力量の達成に努力したところ、目標に対して117.1%の発電実績となり、年度を通して96.6%の発電実績となりました。

当期の発電実績は第1表のとおりです。

なお、鳥取県西部地震においては、被害はほとんどなくほぼ平常どおり運転しました。

（3）工業用水道事業

日野川工業用水道事業は、米子市、境港市及び日吉津村の工業団地に工業用水を供給しています。

平成13年3月末における契約給水量は、93事業所で日量53,000立方メートルです。

鳥取地区工業用水道事業は、鳥取市における立地企業の工業用水の需要に対応するため、平成5年度から建設をしており、平成10年度から一部給水を行っています。

平成13年3月末における契約給水量は、1事業所で日量7,600立方メートルです。

なお、鳥取県西部地震においては、配水管等を中心に約1億5千万円の被害が発生しました。

（4）埋立事業

当期においては、分譲地の売却実績はありませんでしたが、さらに引き続き企業誘致に努力しています。

なお、附帯事業の「みなと温泉館」の当期の入館者数は、34,582人で、当年度の累計で80,057人でした。

おって、鳥取県西部地震においては、竹内工業団地を中心に液状化現象が発生し、液状化対策補助金の創設及び液状化対策工法等の調査・とりまとめを行いました。

3 経理の状況

（1）電気事業

当期の電力料金収入は、12億2,607万余円でした。なお、年度合計では23億1,443万余円（税抜額：22億421万余円）でした。

今年度の損益計算書及び貸借対照表は、第2表及び第3表のとおりです。

(2) 工業用水道事業

当期の給水料金収入は、2億9,669万余円でした。なお、年度合計では4億7,931万余円(税抜額:4億5,648万余円)でした。

今年度の損益計算書及び貸借対照表は、第4表及び第5表のとおりです。

(3) 埋立事業

当期の分譲収入はありませんでした。

今年度の損益計算書及び貸借対照表は、第6表及び第7表のとおりです。

4 結 び

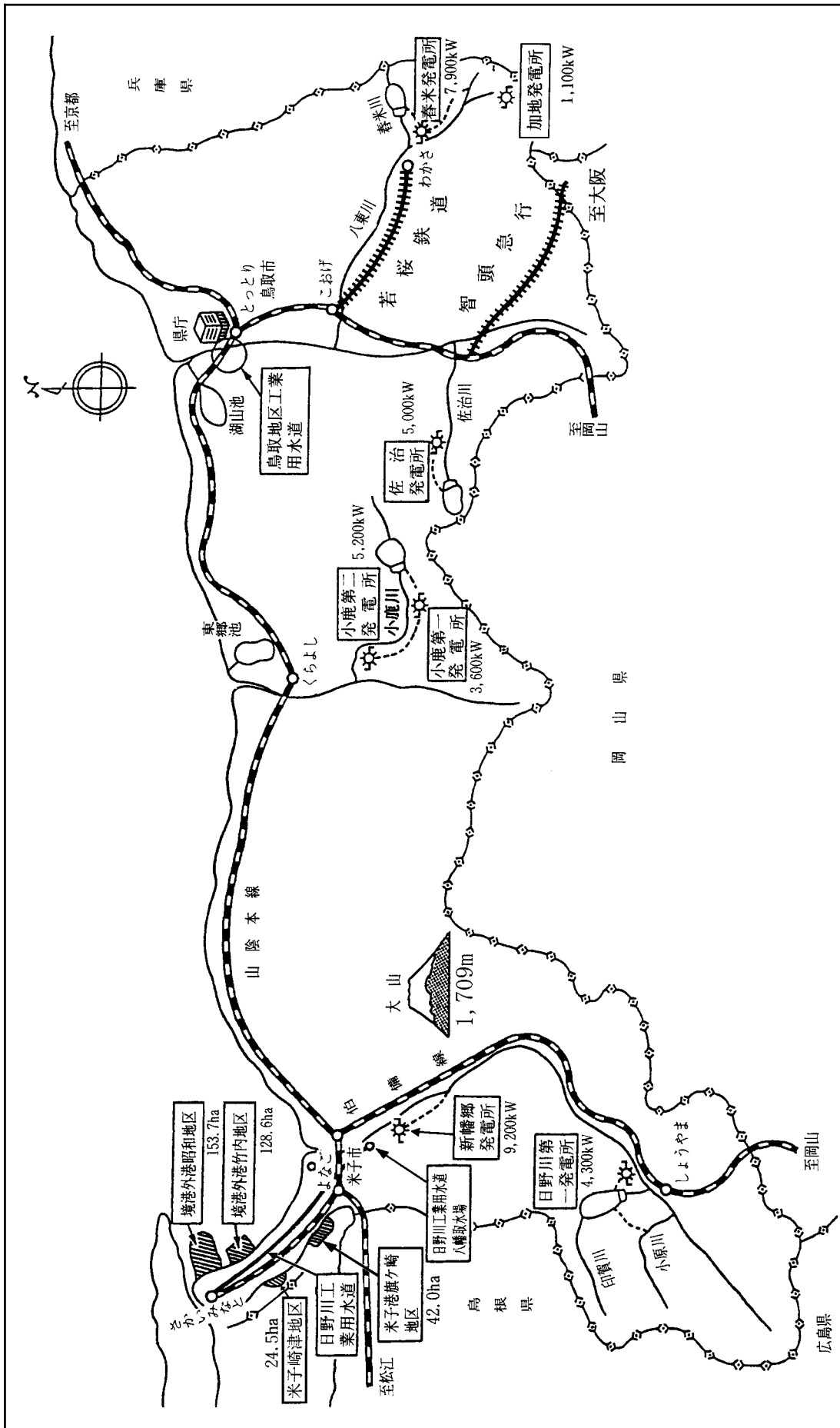
平成12年度後期の業務状況は以上のとおりですが、今後さらに経済性を発揮するとともに本県産業の発展及び県民の福祉の向上に寄与したいと考えていますので、県民の皆様の一層の御協力をお願いします。

第1表

平成12年度後期発電実績表

区 分	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	後 期 計	年 度 計
目標供給電力量(MWh)	10,174	10,432	13,010	12,607	14,036	21,048	81,307	163,757
実績供給電力量(MWh)	12,212	19,016	12,599	14,439	12,894	24,040	95,200	158,182
実 績 率 (%)	120.0	182.3	96.8	114.5	91.9	114.2	117.1	96.6

県営企業の概要図



第1図

第2表

平成12年度鳥取県営電気事業損益計算書
(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	2,204,219,947		
(2) 営 業 雑 収 益	674,400	2,204,894,347	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,198,300,429		
(2) 送 電 費	6,737,543		
(3) 一 般 管 理 費	340,866,987	1,545,904,959	
営 業 利 益			658,989,388
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	4,305,057		
(2) 雑 収 益	586,238	4,891,295	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	529,521,007		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	40,407,984		
(3) 雑 損 失	182,577	570,111,568	565,220,273
経 常 利 益			93,769,115
当 年 度 純 利 益			93,769,115
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			93,769,115

第3表

平成12年度鳥取県営電気事業貸借対照表

(平成13年 3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	19,784,739,226		
減 価 償 却 累 計 額	6,456,660,310		
共 有 者 持 分 額	155,157,081	13,172,921,835	
ロ 送 電 設 備	39,848,333		
減 価 償 却 累 計 額	26,936,961	12,911,372	
ハ 業 務 設 備	17,217,328		
減 価 償 却 累 計 額	9,006,420	8,210,908	
ニ 事 業 外 固 定 資 産	6,082,608		
減 価 償 却 累 計 額	3,249,882	2,832,726	
ホ 建 設 準 備 勘 定		225,638,405	
有 形 固 定 資 産 合 計			13,422,515,246
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		47,312,255	
ロ 水 利 権		128,749,737	
ハ 電 話 加 入 権		1,744,037	
ニ 庁 舎 利 用 権		2,880,000	
ホ 水 道 施 設 利 用 権		500,046	
無 形 固 定 資 産 合 計			181,186,075
固 定 資 産 合 計			13,603,701,321
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,194,079,055
(2) 未 収 金			239,385,970
(3) そ の 他 流 動 資 産			835,000
流 動 資 産 合 計			2,434,300,025
3 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費			124,646,052
繰 延 勘 定 合 計			124,616,052
資 産 合 計			16,162,647,398
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			238,845,121
固 定 負 債 合 計			238,845,121

5 流 動 負 債				
(1) 未 払 金			76,366,255	
(2) 未 払 費 用			175,862,368	
(3) 預 り 金			6,632,965	
(4) その他流動負債			835,000	
流動負債合計				259,696,588
負債合計				498,541,709
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金			4,084,403,156	
(2) 借 入 資 本 金				
イ 企 業 債		9,821,260,293		
借入資本金合計			9,821,260,293	
資本金合計				13,905,663,449
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		1,082,166,614		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		623,343		
ハ その他資本剰余金		12,350,891		
資本剰余金合計			1,095,140,848	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		0		
ロ 開 発 改 良 積 立 金		454,532,277		
ハ 特 別 積 立 金		115,000,000		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		93,769,115		
利益剰余金合計			663,301,392	
剰余金合計				1,758,442,240
資 本 合 計				15,664,105,689
負 債 資 本 合 計				16,162,647,398

第4表

平成12年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書
(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	456,488,044		
(2) その他の営業収益	287,314	456,775,358	
2 営 業 費 用			
(1) 業 務 費	368,378,269		
(2) 総 係 費	49,837,900		
(3) 減 価 償 却 費	178,876,866		
(4) 資 産 減 耗 費	3,734,720	600,827,755	
営 業 損 失			144,052,397
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	102,576		
(2) 雑 収 益	24,829,683	24,932,259	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	173,293,080	173,293,080	148,360,821
経 常 損 失			292,413,218
当 年 度 純 損 失			292,413,218
前年度繰越利益剰余金			34,958,542
当年度未処理欠損金			257,454,676

第5表

平成12年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表
(平成13年 3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		616,961,102	
ロ 建 物	459,267,502		
減 価 償 却 累 計 額	54,162,450	405,105,052	
ハ 構 築 物	7,584,833,113		
減 価 償 却 累 計 額	1,253,799,192	6,331,033,921	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,192,960,618		
減 価 償 却 累 計 額	312,642,198	880,318,420	
ホ 車 両 運 搬 具	4,800,426		
減 価 償 却 累 計 額	2,435,126	2,365,300	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7,917,304		
減 価 償 却 累 計 額	6,383,565	1,533,739	
ト 建 設 仮 勘 定		3,025,239,957	
チ 建 設 準 備 勘 定		31,946,718	
有 形 固 定 資 産 合 計			11,294,504,209
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		313,014,046	
ロ 水 利 権		24,527,924	
ハ 電 話 加 入 権		27,800	
ニ 地 上 権		0	
無 形 固 定 資 産 合 計			337,569,770
固 定 資 産 合 計			11,632,073,979
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		845,919,698	
(2) 未 収 金		131,267,731	
(3) 貯 蔵 品		6,754,042	
(4) 前 払 金		23,810,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産		1,403,000	
流 動 資 産 合 計			1,009,154,471
3 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費		2,281,400	
繰 延 勘 定 計			2,281,400
資 産 合 計			12,643,509,850

負 債 の 部				
4	固 定 負 債			
(1)	他 会 計 借 入 金		307,000,000	
(2)	引 当 金		202,624,891	
	固 定 負 債 合 計			509,624,891
5	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		222,263,725	
(2)	未 払 費 用		5,630,222	
(3)	そ の 他 流 動 負 債		2,244,685	
	流 動 負 債 合 計			230,138,632
	負 債 合 計			739,763,523
資 本 の 部				
6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		759,299,670	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 企 業 債	7,394,261,130		
	借 入 資 本 金 合 計		7,394,261,130	
	資 本 金 合 計			8,153,560,800
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	3,893,460,075		
	ロ その他 資 本 剰 余 金	40,420,123		
	資 本 剰 余 金 合 計		3,933,880,198	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	73,760,005		
	ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	257,454,676		
	利 益 剰 余 金 合 計		183,694,671	
	剰 余 金 合 計			3,750,185,527
	資 本 合 計			11,903,746,327
	負 債 資 本 合 計			12,643,509,850

第6表

平成12年度鳥取県営埋立事業損益計算書
 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 土地売却収益	0	
(2) 施設利用収益	37,180,136	37,180,136
2 営 業 費 用		
(1) 土地売却原価	0	
(2) 一般管理費	11,954,294	
(3) 企業誘致費	24,251,150	
(4) 竹内工業団地開発調査費	65,198,612	
(5) 附帯施設運営費	76,600,161	178,004,217
営業損失		140,824,081
3 営 業 外 収 益		
(1) 受取利息及び配当金	1,679,055	
(2) 雑 収 益	10,293,176	11,972,231
4 営 業 外 費 用		
(1) 液状化対策推進費	6,500,000	
(2) 上水道整備費	7,250,667	
(3) 雑 支 出	7,771,822	21,522,489
経 常 損 失		150,374,339
当 年 度 純 損 失		150,374,339
前年度繰越利益剰余金		530,787,285
当年度未処分利益剰余金		380,412,946

第7表

平成12年度鳥取県営埋立事業貸借対照表
(平成13年 3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	146,967,048		
減 価 償 却 累 計 額	7,936,221	139,030,827	
ロ 構 築 物	35,280,000		
減 価 償 却 累 計 額	6,441,120	28,838,880	
ハ 機 械 及 び 装 置	121,788,952		
減 価 償 却 累 計 額	22,650,489	99,138,463	
有 形 固 定 資 産 合 計			267,008,170
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 道 施 設 利 用 権		429,070	
無 形 固 定 資 産 合 計			429,070
固 定 資 産 合 計			267,437,240
2 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地			
境港外港昭和地区土地		84,539,699	
米子港旗ヶ崎地区土地		145,745,534	
境港外港竹内地区土地		8,402,730,236	
返 還 土 地		1,691,124,621	
完 成 土 地 合 計			10,324,140,090
(2) 未 成 土 地			
米子崎津地区事業費		3,656,764,324	
未 成 土 地 合 計			3,656,764,324
土 地 造 成 合 計			13,980,904,414
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			900,014,414
(2) 未 収 金			6,531,170
(3) そ の 他 流 動 資 産			262,000
流 動 資 産 合 計			906,807,584
4 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費			1,006,500
繰 延 勘 定 計			1,006,500
資 産 合 計			15,156,155,738

負 債 の 部				
5	固 定 負 債			
(1)	引 当 金		14,390,616	
	固 定 負 債 合 計			14,390,616
6	流 動 負 債			
(1)	未 払 金		73,056,825	
(2)	未 払 費 用		83,285,661	
(3)	そ の 他 流 動 負 債		422,624	
	流 動 負 債 合 計			156,765,110
	負 債 合 計			171,155,726
資 本 の 部				
7	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金		3,267,761,356	
(2)	借 入 資 本 金			
	イ 他 会 計 借 入 金	10,324,764,324		
	借 入 資 本 金 合 計		10,324,764,324	
	資 本 金 合 計			13,592,525,680
8	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	954,861,891		
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	49,299,867		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,004,161,758	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 利 益 積 立 金	7,899,628		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	380,412,946		
	利 益 剰 余 金 合 計		388,312,574	
	剰 余 金 合 計			1,392,474,332
	資 本 合 計			14,985,000,012
	負 債 資 本 合 計			15,156,155,738

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、平成12年度後期における鳥取県営病院事業の業務状況を次のとおり公表する。

平成13年5月31日

鳥取県知事 片 山 善 博

目 次

1 ま え が き	42
2 事 業 の 概 況	42
3 経 理 の 状 況	42
4 結 び	42

1 ま え が き

これは、鳥取県営病院事業の平成12年度後期（平成12年10月1日から平成13年3月31日まで）における業務状況について公表するものです。

2 事業の概況

病院事業については、広く県民のための病院として、その機能を充分发挥するように努め、また、常に経営の合理化に努力し、医療の確保と向上に万全を期しています。

当期における利用状況は、第1表のとおりです。

3 経理の状況

経営成績及び財政状態は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

4 結 び

平成12年度後期の業務状況は以上のとおりですが、今後の運営に当たっては、なお一層経営の合理化に努め、県民の医療確保に万全を期したいと考えています。

第1表

平成12年度後期利用実績表

(1) 入院患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別	12年	11 月	12 月	13年	2 月	3 月	合 計
		10 月			1 月			
中央病院		11,832	11,754	12,573	12,315	11,247	13,009	72,730
厚生病院		8,476	7,875	7,985	8,270	7,829	8,263	48,698

(2) 外来患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別	12年	11 月	12 月	13年	2 月	3 月	合 計
		10 月			1 月			
中央病院		21,283	20,173	21,408	18,500	18,897	21,914	122,175
厚生病院		15,070	14,516	14,494	13,492	13,006	15,135	85,713

第2表

平成12年度鳥取県営病院事業損益計算書
(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
1 医 業 収 益				8,177,651,621	4,693,695,699	0
(1) 入 院 収 益	8,786,917,684			5,642,463,664	3,144,454,020	0
(2) 外 来 収 益	3,569,141,107			2,220,388,067	1,348,753,040	0
(3) そ の 他 医 業 収 益	515,288,529	12,871,347,320		314,799,890	200,488,639	0
2 医 業 費 用				9,222,086,738	5,167,383,033	0
(1) 給 与 費	8,111,614,488			5,135,825,024	2,975,789,464	0
(2) 材 料 費	4,090,447,565			2,702,117,744	1,388,329,821	0
(3) 経 費	1,188,117,602			734,903,982	453,213,620	0
(4) 減 価 償 却 費	956,612,306			619,970,409	336,641,897	0
(5) 資 産 減 耗 費	2,501,003			1,426,310	1,074,693	0
(6) 研 究 研 修 費	40,176,807	14,389,469,771		27,843,269	12,333,538	0
医 業 損 失			1,518,122,451	1,044,435,117	473,687,334	0
3 医 業 外 収 益				1,445,752,428	793,760,322	0
(1) 受 取 利 息 配 当 金	4,449,856			339,776	4,110,080	0
(2) 他 会 計 補 助 金	475,121,821			316,021,097	159,100,724	0
(3) 補 助 金	11,451,000			6,648,000	4,803,000	0
(4) 負 担 金 交 付 金	1,685,135,620			1,081,314,256	603,821,364	0
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	63,354,453	2,239,512,750		41,429,299	21,925,154	0
4 医 業 外 費 用				379,575,261	259,993,139	9,767,094
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	308,202,720			150,269,876	157,932,844	0
(2) 繰 延 勘 定 償 却	76,857,804			59,024,902	8,065,808	9,767,094
(3) 雑 損 失	264,274,970	649,335,494	1,590,177,256	170,280,483	93,994,487	0
経 常 利 益			72,054,805	21,742,050	60,079,849	9,767,094
5 特 別 利 益				222,940	0	0
(1) そ の 他 特 別 利 益	222,940	222,940		222,940	0	0
6 特 別 損 失				14,793,587	17,056,726	0
(1) そ の 他 特 別 損 失	31,850,313	31,850,313	31,627,373	14,793,587	17,056,726	0
当 年 度 純 利 益			40,427,432	7,171,403	43,023,123	9,767,094
前 年 度 繰 越 欠 損 金			12,364,642,211	9,122,540,382	3,216,913,672	25,188,157
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			12,324,214,779	9,115,368,979	3,173,890,549	34,955,251

第3表

平成12年度鳥取県営病院事業貸借対照表
(平成13年3月31日)

(単位:円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
資 産 の 部						
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地		995,020,323		549,513,203	445,507,120	0
ロ 建 物	13,329,685,016			8,728,230,164	4,601,454,852	0
建物減価償却累計額	5,409,887,084	7,919,797,932		3,323,588,719	2,086,298,365	0
ハ 構 築 物	556,693,586			377,244,486	179,449,100	0
構築物減価償却累計額	304,830,717	251,862,869		163,679,730	141,150,987	0
ニ 器 械 備 品	5,760,134,253			3,767,245,146	1,992,889,107	0
器械備品減価償却累計額	3,857,980,840	1,902,153,413		2,502,913,605	1,355,067,235	0
ホ 車 両	29,308,151			21,250,000	8,058,151	0
車両減価償却累計額	24,926,868	4,381,283		19,125,000	5,801,868	0
ヘ 建 設 仮 勘 定		8,995,239		0	0	8,995,239
ト その他有形固定資産		1,000,000		1,000,000	0	0
有形固定資産合計			11,083,211,059	7,435,175,945	3,639,039,875	8,995,239
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権		4,465,852		1,121,595	3,344,257	0
ロ 水 道 施 設 利 用 権		960,366		2,226	958,140	0
ハ その他無形固定資産		1,028,561		0	1,028,561	0
無形固定資産合計			6,454,779	1,123,821	5,330,958	0
固定資産合計			11,089,665,838	7,436,299,766	3,644,370,833	8,995,239
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金			2,409,865,190	506,978,560	1,885,531,980	17,354,650
(2) 未 収 金			1,896,393,905	1,243,431,847	652,962,058	0
(3) 貯 蔵 品			201,005,053	119,136,765	81,868,288	0
流動資産合計			4,507,264,148	1,869,547,172	2,620,362,326	17,354,650
3 繰 延 勘 定						
(1) 控除対象外消費税額			199,958,188	156,961,367	42,021,791	975,030
(2) 開 発 費			51,875,136	38,544,004	0	13,331,132
繰延勘定合計			251,833,324	195,505,371	42,021,791	14,306,162
資産合計			15,848,763,310	9,501,352,309	6,306,754,950	40,656,051

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
負 債 の 部						
4 固 定 負 債						
(1) 他 会 計 借 入 金		890,982,000		890,982,000	0	0
固 定 負 債 合 計			890,982,000	890,982,000	0	0
5 流 動 負 債						
(1) 一 時 借 入 金		0		0	0	0
(2) 未 払 金		1,306,119,686		883,267,861	421,075,996	1,775,829
(3) そ の 他 流 動 負 債		70,541,317		40,505,393	30,035,924	0
流 動 負 債 合 計			1,376,661,003	923,773,254	451,111,920	1,775,829
負 債 合 計			2,267,643,003	1,814,755,254	451,111,920	1,775,829
資 本 の 部						
6 資 本 金						
(1) 自 己 資 本 金		16,202,088,539		10,227,705,981	5,925,547,085	48,835,473
(2) 借 入 資 本 金						
イ 企 業 債	7,889,861,205			5,117,990,049	2,771,871,156	0
ロ 他 会 計 借 入 金	1,481,796,047			1,307,634,534	174,161,513	0
借 入 資 本 金 合 計		9,371,657,252		6,425,624,583	2,946,032,669	0
資 本 金 合 計			25,573,745,791	16,653,330,564	8,871,579,754	48,835,473
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 受 贈 財 産 評 価 額	17,981,268			8,876,300	9,104,968	0
ロ 補 助 金	283,236,347			135,920,070	147,316,277	0
ハ 負 担 金	30,371,680			3,839,100	1,532,580	25,000,000
資 本 剰 余 金 合 計		331,589,295		148,635,470	157,953,825	25,000,000
(2) 欠 損 金						
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,324,214,779			9,115,368,979	3,173,890,549	34,955,251
欠 損 金 合 計		12,324,214,779		9,115,368,979	3,173,890,549	34,955,251
剰 余 金 合 計			11,992,625,484	8,966,733,509	3,015,936,724	9,955,251
資 本 合 計			13,581,120,307	7,686,597,055	5,855,643,030	38,880,222
負 債 資 本 合 計			15,848,763,310	9,501,352,309	6,306,754,950	40,656,051

